

MARUZEN INTEGRATED REPORT

2024

 丸全昭和運輸株式会社

〒231-8419
神奈川県横浜市中区南仲通2-15
TEL 045-671-5713(代表)
<https://www.maruzenshowa.co.jp/>

本報告書に関するお問い合わせ先
丸全昭和運輸株式会社 経営企画部
TEL 045-671-5819
発行 2024年12月

 丸全昭和運輸株式会社

物流は、
愛だ。
MARUZEN SHOWA 

熱と努力で切り拓く、物流の可能性。

「熱と努力」で物流の新たな可能性を切り拓き、2024年問題などの社会課題に柔軟に対応できる、サステナブルな組織へと成長することで、これからもお客様と社会の発展に貢献してまいります。

社会課題を追い風に、さらなる成長へ

丸全昭和運輸グループは、長年にわたり「お客様第一主義」のもと、専門性の高いサービスを提供し、お客様との信頼関係を築いてまいりました。現在直面している2024年問題において、諸問題の解決をお客様との関係構築・強化の機会と捉えております。充実したアセットと輸配送ネットワークの活用により3PLサービスの提供に繋げ、さらなる成長を続けてまいります。

2024年問題 ドライバーの労働時間に上限規制(時間外労働に年960時間上限)がかかることで、発生する諸問題

課題

- ▶ 「運べないリスク」の回避による物流の安定供給
- ▶ ドライバーの拘束時間短縮、労働時間・賃金適正化

方向性

- ▶ 当社は、長年、顧客志向で専門性の高いサービスを提供し、顧客との信頼関係を構築。当社の強固なアセット型3PL輸配送ネットワークの活用により、上記課題を解決し、新たな顧客との関係構築・強化の機会とし、3PL拡大提案による営業開拓へ

丸全昭和運輸の施策

顧客との協力

1. 顧客に対して物流の改善提案・協力
2. モーダルシフトの推進
3. 共同配送
4. 適正な収受料金の交渉

社内体制の整備

1. 勤怠管理システムによる長時間労働の是正
2. 社内連携のさらなる強化による中長期の車両の実車率向上
3. 既存拠点をグループ会社ドライバーの休息拠点とする体制の構築検討

ビジネスチャンス

3PL拡大提案等

創業以来積み重ねた、丸全昭和運輸の強み

永年培われた業務ノウハウによる高品質な物流サービスの提供

京浜工業地帯の横浜地区と共に発展、創立90年を超えた老舗物流業者

顧客の現場(製造・流通)を支える総合物流事業を展開

構内作業及び機械荷役事業
物流業務の流れで顧客との関係基盤を構築・強化

経験値の高さで得られる
「専門性の高さ」×「業務の多彩さ」

進化・発展する総合物流業者

アセット型3PL事業の展開

物流デジタルプラットフォームの開発

協力会社との協業、共創も行い、物流の安定化へ(3月19日、日本貨物鉄道(JR貨物)とロジスティクス研究会を発足)

2024年問題、業界再編などにも対応可能なサステナブル組織へ

TOPICS

設備投資(倉庫新設) 大手顧客との取引拡充へ、海外生産拠点のサービス拡充

中国(平湖)新倉庫竣工(2023年8月) 投資額:22.0億円

新倉庫概要

所在地: 浙江省平湖市
延床面積: 22,000m²
設備: 垂直搬送機2基、自動搬送ラック、室外直結6tエレベーター2基、各階空調完備、コンテナドッグレベラー3基

特徴・強み・ねらい

- ▶ 平湖は、NIDECグループの一大生産拠点
- ▶ 平湖経済開発区内に物流拠点を保有している物流業者は当社のみ
- ▶ 保税蔵置場設置による各種関税手続きおよび輸出入への対応

- ▶ 自動倉庫2,608PLT収納可能設備設置
- ▶ WMSによる在庫管理システムを導入、自動倉庫とのシステム連携も対応



さらなるグローバル物流拡大に向け、東南アジアでの設備投資を推進中

物流に、新たな価値を。

「熱と努力」の社是のもと、丸全昭和運輸グループは人材育成とDXへの取り組みを通じて物流業界に新たな価値を創造し続けてまいります。社員の成長とともに、お客様の期待に応え、広く社会に貢献できる企業を目指してまいります。

人材育成への取り組み ～川崎研修センター「創生館」～

川崎研修センター「創生館」は、当社の創立90周年記念事業の一環として開設されました。そして創業の精神に則って「物流の分野において社会に貢献できる企業を目指し、当社の中核となる幅広い物流のプロを育成する」ことをミッションとしています。



■ 教育実績(2023年度)

15,784 時間(延べ受講時間)

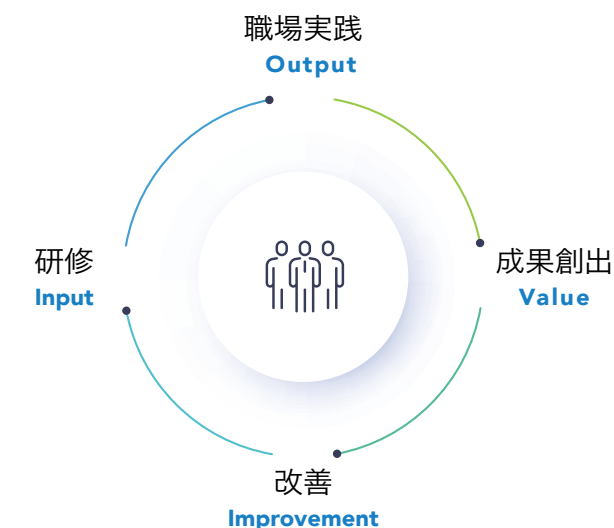
898 人(延べ受講者数)

15 時間(社員一人あたりの研修時間)

変化が激しい時代には、これまでの成功体験に囚われることなく企業も社員も変化に柔軟に対応し、環境変化へのレジリエンス強化および競争優位性の確立を早期に実現しなければなりません。川崎研修センター「創生館」は中核的な情報発信基地として、社員ひとりひとりのエンゲージメント向上を目指

■ 物流専門教育の拡充

川崎研修センター「創生館」では、人材教育の高度化・専門化により、高度な物流人材の戦略的育成を行っています。丸全昭和運輸グループの主力事業である3PL事業の拡大を図るため、ロジスティクス全領域にわたる専門知識、



し、組織風土改革、コミュニケーションの活性化、スキルアップ、自律的なキャリア形成に向けた支援を年々増加させています。

2024年には、Maruzen Logistics Collegeを開校し、従来の教育システムを刷新することで、社員が自ら新しいキャリアを開発する教育スタイルを確立しました。

物流マネジメント手法、物流改善技術などの考え方やノウハウを学ぶ3PL実践教育や物流改善教育を充実させています。また、物流に関する資格取得支援も行い、社員の積極的な学びを後押ししています。

丸全昭和運輸のDX戦略とは

■ DXの推進

MLDX
Maruzen Logistics Digital Transformation
デジタルで、物流に変革を。

攻めのDX

- ▶ 物流デジタルプラットフォームの構築
- ▶ MALoS※サービスの提供
- ▶ 新基幹システムー統合DB構築
- ▶ 業務のデジタル化

基盤強化のDX

■ 新基幹システム構築

- ・統合データベース構築を目指し、パートナーと共同で推進

■ 物流デジタルプラットフォームの構築 MALoSサービスの提供

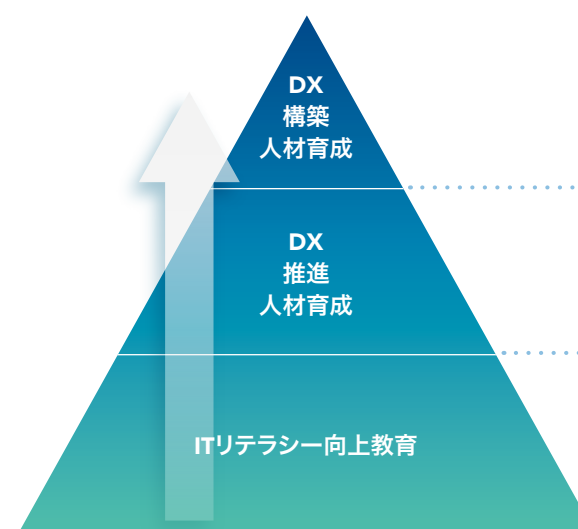
- ・複数顧客と共同物流の実証実験および共有データの検証
- ・CO₂可視化サービス等、データを活かした物流コンサルティングサービスを提供

■ 業務のデジタル化

- ・物流現場における自動化・機械化に注力
- ・RPA、AI-OCR等による事務作業のデジタル化を推進

※MALoS:Maruzen Advanced Logistics Solution「丸全版先進的物流ソリューション」を意味し、3PLを発展させた当社独自のLLPサービスの名称

■ DX人材育成 (2022年“Maruzen DX Academy”開校)



DX構築人材育成:デジタルを作る人材

- ▶ データ解析を行う専門家
- ▶ AIでの分析を行う専門家

DX推進人材育成:DXを推進する人材

- ▶ 各部支店ごとに、DXを推進していく社員を教育
- ▶ DX推進の部門リーダーとして活動を牽引
(新基幹システム構築実践と並行しての育成プログラム)

ITリテラシー向上教育:デジタルを使う人材

- ▶ ITリテラシーの全社員再教育(リスキリング)
- ▶ 階層別研修に導入、全階層を対象
 - ・MLDX社内セミナー・デジタル人材育成研修
 - ・生産性向上スキルアップ研修(IT)など

▶ 人材育成について詳細は

P.28

▶ 中期経営計画の進捗・取り組みは

P.20

物流は、愛だ。

愛をもって、物流と向き合う。

丸全昭和運輸は、その姿勢が、

どこよりも強い会社でありたい。

どうすれば、お客さまに心からよろこんでもらえるか。

とことん思うからこそ、知恵を絞り、

工夫をこらそうとする。

もっと、そのビジネスにふさわしい物流を。

もっと、安全で確実な物流を。

もっと、新しい価値をつくる物流を。

ひとを想う力で、次々と物流に変革を起こし続ける

私たちのこれからに、どうぞご期待ください。



社は

熱と努力

仕事への熱い思い入れと、それをやり遂げる不断の努力が如何に大切であるかということを意味している社は「熱と努力」は、創業者 中村全宏の精神であり、今も全社員に受け継がれています。

経営理念

- ▶ 物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします。
- ▶ 経営基盤の安定と拡大を通じて、株主の期待に応え、広く社会に貢献します。
- ▶ 社員の福祉向上と人材育成に努め、働き甲斐のある職場をつくります。
- ▶ 事業運営に当たっては、企業の倫理、社会規範を遵守します。



統合報告書の発刊にあたって

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、丸全昭和運輸グループとして初めての『統合報告書』を発刊いたしました。本報告書では、当社グループの事業活動、経営戦略、そして持続的な企業価値の向上に向けた取り組みを皆様にご紹介しております。

当社グループは、創立以来、時代の要請に応じて実直かつ誠実に物流サービスを提供し、多くのお客様との信頼関係を築き、成長してまいりました。今後も、ブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、愛をもって物流に取り組み、お客様と社会に貢献してまいります。

本報告書を通じて、当社グループの取り組みや想いをより深くご理解いただければ幸いです。今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長 浅井 俊之



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、『統合報告書』を発刊いたしました。本報告書では、丸全昭和運輸グループの事業戦略や社会・環境への取り組み、人材育成の活動などを網羅し、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えしております。

当社グループは、お客様の多様なニーズに応えるため、物流の変革を目指し、物流マネジメント手法や物流改善技術の研鑽に努めております。さらに、川崎研修センター「創生館」を起点に社員の専門性を高め、事業のさらなる発展を目指しております。

本報告書が、当社グループの取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。今後ともご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 岡田 廣次

CONTENTS

導入・巻頭ストーリー

カバーストーリー・・・・・・・・・・・・・1

マネジメント・成長へのシナリオ

価値創造の軌跡・・・・・・・・・・・・・7
TOP MESSAGE・・・・・・・・・・・・・9
財務戦略・・・・・・・・・・・・・13
価値創造プロセス・・・・・・・・・・・・・15
6つの資本・・・・・・・・・・・・・17

事業戦略

長期ビジョン・・・・・・・・・・・・・19
中期経営計画の進捗・・・・・・・・・・・・・20
成長ターゲットの状況・・・・・・・・・・・・・21
セグメント概況・・・・・・・・・・・・・23

サステナビリティ戦略

サステナビリティマネジメント・・・・・・・・・・・・・24
社会・・・・・・・・・・・・・25
環境・・・・・・・・・・・・・29

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス・・・・・・・・・・・・・30

基本情報

財務・非財務ハイライト・・・・・・・・・・・・・35
物流ネットワーク・・・・・・・・・・・・・37
会社情報/株式の状況・・・・・・・・・・・・・38

▶ 編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様当社グループの経営戦略、業績、サステナビリティへの取り組みを総合的にご報告することを目的として発行いたしました。編集にあたっては、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省が提唱する「価値協創ガイダンス」等を参照しています。

- ▶ **報告対象組織** 丸全昭和運輸(株)およびグループ会社
- ▶ **報告対象期間** 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日) 一部2024年度の活動についても含む
- ▶ **発行日** 2024年12月
- ▶ **発行サイクル** 年1回発行
- ▶ **見通しに関する注意事項** 本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

価値創造の軌跡

丸全昭和運輸グループは、時代のニーズに応えるため、常に変革と成長を続けてまいりました。その価値創造の軌跡は、社員ひとりひとりの「熱と努力」に支えられています。

- 1931** | 当社の前身である「株式会社丸全昭和組」創立。
- 1947** | 商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称。
- 1961** | 東証二部上場。
- 1963** | 東証一部上場。
- 1971** | 国際航空貨物取扱業務に進出。
- 1974** | 「MARUZEN OF AMERICA, INC.」（ロサンゼルス）、「丸全昭和（香港）有限公司」設立。
- 1985** | 「北京事務所」開設。
- 1995** | 「上海事務所」開設。
- 1996** | 「丸全昭和新加坡有限公司」（シンガポール）設立。
- 2004** | 3PL事業システム（MLPシステム）本稼動。
- 2006** | 丸全昭和（香港）有限公司の子会社として、「丸全昭和（広州）国際貨運代理有限公司（現丸全昭和（広州）物流有限公司）」を設立し、当社のグループ会社とする。

- 2007** | ドイツに「ミュンヘン駐在員事務所」を設置。
- 2010** | 丸全昭和（広州）物流有限公司が中国国内において貨物自動車運送事業を開始。「UNITHAI MARUZEN LOGISTICS (VIETNAM) CORP.」をベトナムに設立。
- 2012** | 韓国に「釜山事務所」を設置。インドネシアに「PT. MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYO」を共同出資により設立。
- 2014** | タイに「MARUZEN SHOWA(Thailand)LTD.」を設立。
- 2016** | マレーシアに「MARUZEN SH LOGISTICS SDN. BHD.」を共同出資により設立。韓国に「丸全昭和（韓国）株式会社」設立。メキシコに「SOJITZ MARUZEN LOGISTICS MEXICO, S.A. de C.V.」を共同出資により設立。
- 2018** | 南米、ボリビアの「Maruzen Sudamericana Ltda.」の営業権を譲受け、当社のグループ会社として業務を開始。
- 2024** | タイに「SIAM MARUZEN SHOWA Co.,LTD.」を設立。

ロゴマークに込めた想い

1931年の設立と同時に、創業者・中村全宏の「全」の字を「〇」で囲んだ店のマークも作られました。「〇」には「永遠」に続く企業であってほしいという願い、「全」の字には「一度踏み出した道だ、何があってもこの業を全うしよう」という固い決意が込められています。



※1990年以前はイメージです

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2023 (年度)

1931~

1931年、当社の前身である株式会社丸全昭和組が旗揚げし、京浜工業地帯の鉄鋼、化学メーカーの工場資材、原料、製品の荷造り、運搬を開始。店員わずか4名での船出でした。



1931年 創業当時

戦後の混乱期を凌ぎ、1947年には社名を丸全昭和運輸株式会社に変更。1949年には横浜市一円の一般貸切貨物自動車運送事業免許を取得し、トラック10台を購入して神奈川区守屋町にトラックセンターを設置しました。社業発展と社員の環境を考えて本社を現在の中区南仲通に新築しました。

1962~

1962年には横浜-大阪間に路線便を確立。また、時代の要請であった倉庫業に進出し、1963年に横浜港一文字倉庫を竣工し港湾運送事業の免許を取得しました。

1967年頃からは海外での輸送業務を本格的に開始。イラン、インドネシア等でのプラント輸送で大手商社の目に留まり、米国向け輸出車両の船積みの受注に成功しました。1972年には初の海外事業所をシンガポールとロサンゼルスに開設、1974年にはMOA（マルゼン オブ アメリカ）と丸全昭和（香港）有限公司を設立しました。



1963年 横浜港一文字倉庫

1982~

初の総合物流施設となる輸出梱包センターを1982年に開設。当時の有形固定資産を上回る80億円の巨費を投じての開設でした。1991年には創立60周年を迎え、総合物流企業として確固たる地位を確立。当時の井上嘉郎社長は21世紀に向けたビジョンとして「地球規模で物流をコントロールできる総合物流会社づくりを目指す」ことを発表し、新たな経営理念を打ち出しました。



1974年 MOA（マルゼン オブ アメリカ）

2010~

2010年、新たな関係会社「鹿島タンクターミナル株式会社」を設立。大型船が着岸できる専用バースとタンクから直接後背地にあるメーカーの工場施設までパイプラインで原料を送る施設を運用する大型プロジェクトとなりました。2013年には、関西地区で最大となる堺倉庫が竣工。基礎免震構法による地震対策や屋根全体に3,700枚以上の太陽光発電パネルを設置した最新施設であり、グローバル物流展開を手掛ける当社の中核拠点となりました。



1982年 輸出梱包センター



2010年 鹿島タンクターミナル株式会社

2019~

事業競争力や企業基盤を強化するため、積極的にM&Aを実施して事業を拡大。2019年には「国際埠頭株式会社」を連結子会社とすることで様々な物流サービスを提供できる体制を整えました。創業以来、日本経済の根幹を支える物流企業として着実な成長を遂げてきた当社は、さらなる発展と物流企業としてのブランディングに注目し、創立90周年事業の一環として新しいブランドスローガン「物流は、愛だ。」を発表。次なる100周年へ向けた成長を続けています。



2013年 堺倉庫

売上高(百万円)
140,194

マネジメント・成長へのシナリオ

TOP MESSAGE

熱と努力、そして愛をもって
物流の変革を推進します。

代表取締役社長
社長執行役員

岡田 廣次

グループ初となる統合報告書 発行に込めた想い

このたびは、丸全昭和運輸グループの統合報告書をご覧いただき、誠にありがとうございます。今回、グループとして初めての統合報告書を発行することができ、大変喜ばしく思っています。この報告書を通じて、私たちの経営状況、事業活動、そして環境・社会・ガバナンス(ESG)に対する取り組みについて、皆様にお伝えできることを非常に誇りに感じています。

丸全昭和運輸グループは、創立90周年を迎えた際に「テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー」を目指す姿とする長期ビジョンを掲げました。サステナビリティ経営の実現を志向しており、これが今回の統合報告書発行の

創業以来の社は「熱と努力」 愛をもって物流に向き合う

丸全昭和運輸グループは、1931年に創立されました。当初は京浜工業地帯で鉄鋼や化学メーカーなどの素材産業の構内作業や運搬から事業をスタートしました。当社が大きく発展するきっかけとなったのは、横浜港沿岸地区への工場誘致に伴い、お客様の工場内運搬業務を請け負ったことです。そこで蓄積したノウハウを活かし、輸送や倉庫などの物流機能を拡充し、現在では3PL事業者として幅広い事業を展開しています。

私たちには、長年にわたり、お客様の工場構内や流通現場で業務を行うことで蓄積してきたお客様の貨物それぞれの取り扱いノウハウがあります。このノウハウを活かして、カスタマイズされた物流サービスを提供することができました。これが事業の発展に繋がり、創業以来、誠実に物流サービスを提供することで、日本の産業界の優良なお客様を多く獲得することができました。このような経験が、特定業種に特化した物流ノウハウの取得に繋がり、次なる優良なお客様獲得の原動力となりました。

リーマンショックのような経済変動期においても、当社は柔軟に対応してきました。この時期には、お客様の裾野が素材産業から消費財や加工品分野にまで拡大しました。これにより、多様な業界のお客様に対して高品質な物流サービスを提供することで、事業の安定性を確保しました。様々な業界での経験を通じて、当

背景にあります。私は創立90周年の翌年に代表取締役社長に就任しましたが、物流業界を取り巻く環境は日々変化しており、私たちは多くの課題と機会に直面しています。このような状況の中で、透明性の高い情報開示を行い、お客様、株主、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係を深めることが不可欠だと感じています。

この報告書には、私たちがこれまでに達成した成果や直面した課題、そして今後の挑戦に向けた戦略が詳細に記載されています。この報告書を通じて、私たちが取り組むべき方向性を明確にし、皆様と共に持続可能な成長を追求してまいります。この報告書が、私たちの使命をより明確にし、ステークホルダーの皆様の信頼を得るための重要な手段となることを願っています。

社はさらに豊富なノウハウを蓄積し、市場環境の変化にも迅速に対応できる体制を整えました。

当社の社是である「熱と努力」は、創業当初から一貫して企業文化の核心として位置づけられています。この社是は、私たちがどんな困難な状況に直面しても「熱意と努力」を持って立ち向かう姿勢を示しています。これが当社の成長と発展を支えてきました。

また、ブランドスローガン「物流は、愛だ。」は、創立以来、丸全昭和運輸グループの社員ひとりひとりに受け継がれてきた「熱と努力」「創意工夫」「愛貨精神」「お客様第一主義」「高品質」といった大切な言葉に基づいています。これらのキーワードに共通するのは「愛をもって物流に向き合う姿勢」です。このスローガンには、物流業務を単なる物の移動ではなく、お客様と社会との結びつきとして捉える私たちの思いが込められています。

こうした思いを実現するために私たちは、お客様と社会を繋ぐ重要な役割を担う物流業務に対して、愛情と誇りを持って取り組み、高品質な物流サービスを提供し続けることを目指しています。このスローガンの下で、社員ひとりひとりが「愛をもって物流に向き合う姿勢」を実践し、物流の変革を推進しています。

長期ビジョンと中期経営計画のもと お客様のビジネスに革新を

昨今、地政学的リスクやインフレ圧力、気候変動の影響などによるサプライチェーンの断絶という不確実な状況が続いています。特に物流業界では、お客様の多様化するニーズに迅速かつ効率的に対応することがますます重要です。

2022年3月に策定した長期ビジョンには、現場の強みと先進技術を融合させ、お客様のビジネスに革新をもたらすという強い決意が込められています。この長期ビジョンを基にして、デジタルトランスフォーメーション(DX)と現場の知見を駆使し、高品質で効率的な物流サービスを提供することを目指しています。

また、同年に策定した第8次中期経営計画(2022年4月1日～2025年3月31日)では、長期ビジョンの具体的な実現に向けて、現状や過去の実績に基づいた施策を超えて、バックキャスト的な視点で取り組んでいます。重点施策として「成長ターゲット」「事業競争力の強化」「企業基盤の強化」の3つの柱を掲げています。

まず成長ターゲットでは、人口減少により国内市場が縮小する中でも成長が見込まれる分野を対象にしています。当社の強みを生かし、設備投資等を通じて機能強化を推進し、事業拡大に取り組んでいます。例えば、アグリ関連物流サービスや危険物物流の分野での積極的な設備投資により、着実に成果が現れています。

次に事業競争力の強化では、既存のお客様に対して3PL化を推

進し、新規のお客様への提案営業を強化しています。AIやIoTを活用したお客様の物流最適化に繋がるコンサルティングに注力し、CO₂排出量や物流費の可視化など、お客様にとって有用なデータの提供を行うことで競争優位性を確立しています。またグローバル物流事業においても、自社運営の拠点を設立し、ネットワークの強化を図っています。

企業基盤の強化においては、DX戦略やESGに関する取り組みを重点施策として位置づけています。特にDX戦略として、「MLDX～デジタルで、物流に変革を。～」というスローガンのもと、最新のIT技術を活用して業務プロセスの最適化や革新を図っており、複数システムとの連携やデータの可視化、自動化ツールの導入を通じて、グループ全体の業務効率と競争力を向上させることを目指しています。現在進めている次期基幹システムの構築が完了すれば、次期中期経営計画期間中には新システム(MALoSシステム)が稼働する予定です。

また、安全と安心の確保も最優先課題として取り組んでいます。「熱と努力」の精神に基づき、社員ひとりひとりが高いモラルとプロフェッショナリズムを持ち、安全な業務遂行を徹底しています。具体的には、定期的な安全教育や研修、現場パトロール、事故防止対策の強化などに取り組んでいます。さらに最新の技術を導入し、運転中の危険行動をドライバーに即時警告し、管理者側でも把握して指導と管理に活用しています。社員の安全意識を高め、技能向上に努めることで、お客様から最も信頼されるパートナーを目指しています。

き、チームとしてのシナジーを最大化することでさらなる企業価値向上を実現したいと考えています。

環境に配慮した物流の推進については、2023年度にTCFD提言への賛同および提言に基づく情報開示を行い、中長期的なCO₂排出量削減目標を掲げています。グローバルな企業として、CO₂排出量削減や環境負荷の低減に対する社会的責任を認識しています。特に物流分野では、CO₂排出量削減と効率的なエネルギー使用が重要な課題です。このため、再生可能エネルギーの利用拡大や車両のEV化を積極的に進めています。また、モーダルシフトや最適な輸送ルートの設定、積載率の向上を図ることで燃料消費の削減を図り、持続可能な物流サービスを目指しています。

物流改革が求められる今こそ

3PLのビジネスチャンス。

徹底した安全管理のもと、

高品質なサービスを提供し続けます。



市場からも、お客様からも

評価され続ける企業であるために

2024年12月現在では、当社のPBR(株価純資産倍率)は1倍を前後しておりますが、過去数十年にわたって好業績を収めていることを踏まえると、まだ市場からの評価は十分に得ていないと考えています。引き続き、企業価値をさらに向上させ適切に評価していただけるよう努力してまいります。

PBR1倍以上を安定的に維持し、さらに向上させるためには、ROEを向上させる必要があり、そのためには、利益率の改善と資本の効率性追求を並行して行うことが重要だと考えています。具体的には、適正な料金の収受や社内の業務効率化を進めることが不可欠です。また、資本の効率性追求においては、長期安定の配当政策と政策保有株式の精査・縮減を進めています。株主還元については、長期的に安定した配当政策を進めており、これは当社の大きな強みと考えています。今後も配当性向30%の実現を目指し、この長期安定配当を継続させたいと考えています。

物流業界全体に目を向けてみると、ここ数年、物流においても「2024年問題」という言葉が目玉を集めています。2024年4月1日からトラックドライバーの時間外労働に上限規制が適用されたことで、輸送能力の減少、人手不足など様々な影響が出るものと考えられています。荷主と物流業者が一体となって物流改革を求められているこの状況を、当社としては3PLのビジネスチャンスと捉えています。お客様に対して安全で高品質な持続的サービスを提供し続けることが私たちの使命であり、この使命を全うすることがチャンスをもにすることに繋がると考えています。

高品質なサービスを提供し続けるためには、徹底した安全管理が必要です。当社の最大の強みである現場力を高めるために、安全教育や研修、現場パトロール、事故防止対策の強化を徹底しています。役員・社員一丸となって現場力の向上に努め、2024年問題に取り組むとともに、多様なステークホルダーとの対話を通じて、社会からの期待や要請に応え、社会課題解決に貢献する経営と事業展開を目指してまいります。

サステナビリティ経営実現のために まず重視すべき人材と環境への対応

人材は最も価値ある資産であり、持続的成長を支える基盤です。人的資本経営の中心には「社員の福祉向上と人材育成に努め、働き甲斐のある職場をつくる」という経営理念があります。この理念を実現するために、研修施設である川崎研修センター「創生館」を拠点にMaruzen Logistics Collegeの開校等、研修プログラムを充実させ、適切な人材育成とキャリア開発を行っています。また、健康経営を実践し、働きやすい職場環境を整備しています。私たちの目指す姿は、社員が自身の成長に誇りをもち、組織全体が持続的に進化し続ける企業です。社員ひとりひとりが主体的に働

財務戦略

さらなる企業価値向上を目指し、
成長投資と株主還元を推進します。

取締役 常務執行役員
石川 健一

2023年度業績および2024年度業績見通し

第8次中期経営計画の2年目にあたる2023年度は、国際物流が総じて低調に推移したことや、既存取引先における生産量の低下の影響により、売上高は前年比0.5%の減収となりました。一方、営業利益についてはコスト管理の徹底やDXの推進等による効率化を進めたことにより、前年比4.0%の増益となり、過去最高の営業利益を達成いたしました。

第8次中期経営計画の最終年度となる2024年度については、設備投資の増加などによる物流需要の好転、個人消費の持ち直しといった外部環境の回復が見込まれることや、大型プラント案件の本格稼働もあり、売上高は前年比10.6%増の155,000百万円を見込んでいます。営業利益についても顧客との適正な収受料金の交渉の進展のほか、現場作業の機械化・省力化、事務作業の効率化等への取り組みに注力することで、前年比21.2%増の16,000百万円を見込んでいます。

持続的成長を見据えた投資の実行

第8次中期経営計画においては、3年間の総投資額として450億円を予定しており、積極的な成長投資を実行しています。投資の内訳は設備投資250億円、DX投資100億円、M&A100億円です。設備投資については、現在、国内外で複数の物流拠点の新設計画が進行中ですが、建築コストが上昇している中、案件ごとに投資効果を適切に評価した上で進めています。DX投資については、複数の顧客企業、協力

資本コストや株価を意識した経営に向けて

当社のPBRは、2024年12月現在では、1倍を前後する水準となっておりますが、まだ向上の余地はがあると認識しております。PBRはROE×PERで考えられるため、「成長戦略の実行とIR活動の活発化」によりROEとPERの向上に取り組み、安定的にPBR1倍以上を目指すとともに、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

ROE向上のためには、さらなる利益率の向上と、資本の効率性の追求が重要と考えております。利益率の向上については、まず適正料金の収受を重視しています。これは、お客様に適正な価格でサービスを提供し、その対価としての収益を安定的に確保するためです。また、社内の業務効率化も重要な要素です。業務プロセスの見直しを行い、無駄を省くことで生産性を高め、結果として利益率を向上させることを目指しています。これにより、より健全な財務体質を実現していきたいと考えています。

資本の効率性追求においては、まず長期安定の配当政策を堅持しています。当社は上場以来一度も減配したことがなく、直近で

会社とデータを共有し、効率化された物流を提供する「物流プラットフォーム」の核となる次期基幹システム(MALoSシステム)構築と、自動化・省人化設備への投資を実施しております。M&Aについては、商権の拡大に繋がる企業や、輸送力の強化に繋がる運送事業者等、当社の事業拡大・深化に繋がる企業を対象に検討を進めております。

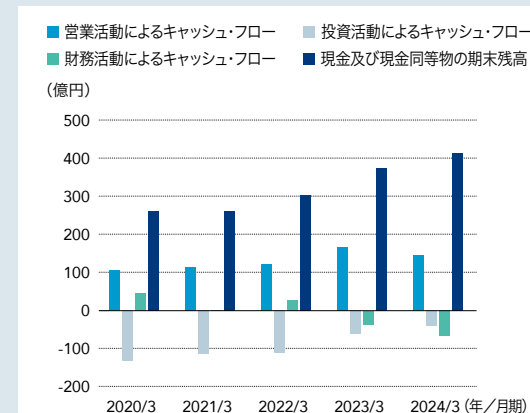
この他、人的資本への投資にも注力しています。当社の創立90周年記念事業の一環として開設した川崎研修センター「創生館」を中心に幅広い物流のプロを育成するため、教育プログラムの充実を図っています。

は10期連続の増配を達成しています。これは、株主の皆様に対する安定的な還元を実現するための重要な施策です。今後も引き続き、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としつつ、早期に配当性向30%の実現を目指すなど積極的な株主還元策を実施し、資本の効率性を追求してまいります。また、政策保有株式の縮減や財務状況、市場環境を考慮しつつ自社株式取得を検討しております。これにより、資本の効率的な運用を図り、企業の持続可能な成長を図ります。

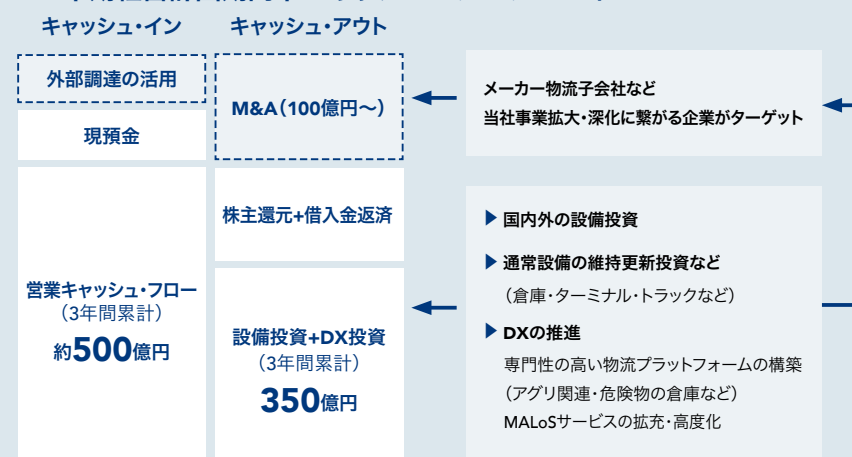
PERの向上については、株式市場における当社の認知度を高めるためにIR活動に活発に取り組んでまいります。2023年度は、機関投資家・個人投資家を問わず、幅広く当社を認知していただく施策の1つとして、決算説明会・施設見学会の実施や、プロスポーツの団体・選手とのスポンサー契約の締結を実施いたしました。今後も引き続き、市場における当社の認知度向上に繋がる施策に取り組んでまいります。

今後も、株主の皆様への期待に応えるべく、資本コストや株価を意識した経営を進め、企業価値向上に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの推移



中期経営計画期間中のキャッシュ・アロケーション

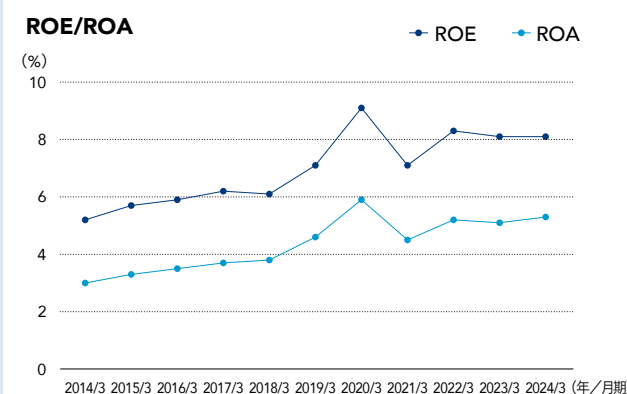


PBR向上を意識した企業価値向上策の実施

- ▶ 企業価値向上策の推進とIRの活発化で、当社企業価値評価は上昇傾向
- ▶ 現状、ROE(2024年3月期実績8.1%・2025年3月期目標8.5%)は株主資本コストを上回って推移
- ▶ PBRは1倍を前後する水準(2024年12月現在)だが、まだまだ向上の余地はがあると認識

ROE × PER=PBRよりROEの向上が課題

ROEの向上: 利益率の改善、配当性向の向上、政策保有株式の縮減等併せて「中期経営計画など成長戦略推進」で期待収益率も改善していく



価値創造プロセス

事業環境の変化

- ▶ 産業構造の変化
- ▶ 小ロット・多品種配送
- ▶ 規制緩和
- ▶ グローバル化/外資との競争
- ▶ 電子取引拡大
- ▶ ITの革新
- ▶ 自動運転/ドローン配送
- ▶ DXの進展
- ▶ ロボット/AIの普及
- ▶ 2024年問題
- ▶ 労働力不足

目指す姿

テクノロジーと現場力で、お客様の未来を
創造するロジスティクスパートナー

経営資源(2023年度)

財務資本



総資産:1,913億円
営業利益率:9.4%
自己資本比率:65.8%

人的資本



従業員数:3,709人
女性従業員比率:10.2% ※単体
ドライバー数:727人
物流技術管理士/国際複合輸送士/
国際物流管理士:168人
通関士:65人
1人あたり教育受講時間:15時間

製造(サービス提供)資本



設備投資額:65億円
物流ネットワーク(国内):387拠点
物流ネットワーク(海外):34拠点
海外展開国数:12か国
トラック保有台数:929台
倉庫延床面積:103万㎡

知的資本



特許権(物流ノウハウ)
MAQ改善提案件数:2,297件

社会関係資本



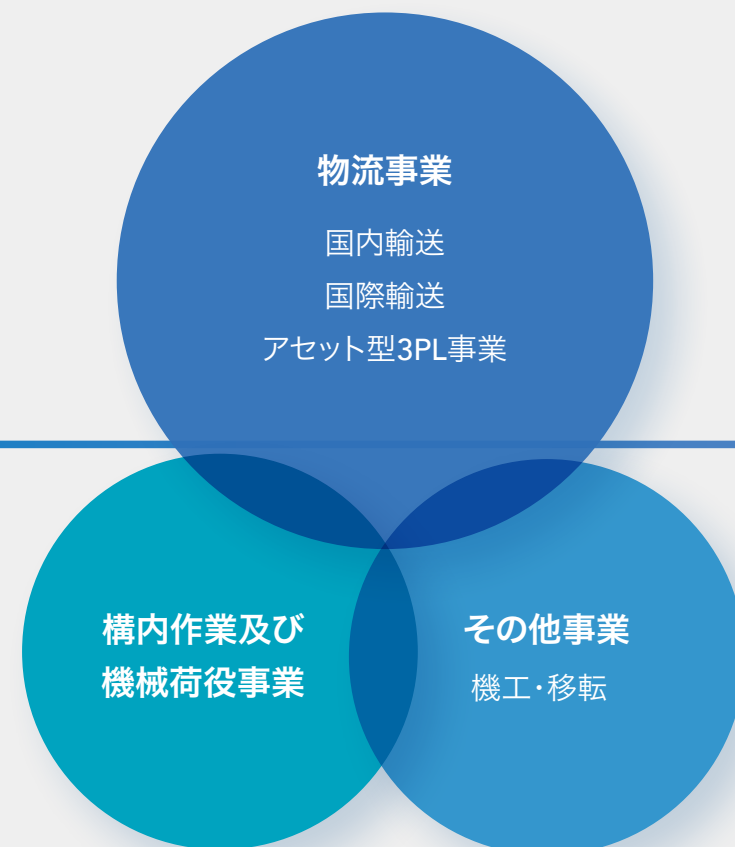
顧客企業数:約3,000社
パートナー(輸送)企業数:約2,000社

自然資本



環境配慮車両導入数:582台(71.1%)
水使用量:55千㎡
電気使用量:32,361千kWh

事業競争力の強化



ビジネスモデル

高品質な物流サービスの提供

総合物流事業の展開

グローバル展開

3PL推進

価値の創出



お客様への貢献

- ▶ DXの取り組みを通じて、自社内の省力化を図るとともに、データを蓄積する仕組みを整備し、そのデータを利用した提案で、物流の効率化だけでなく、生産、販売の効率化、高付加価値化をグローバルに提供します
- ▶ 物流の共同化、標準化を進める中で、当社独自の現場対応でお客様に貢献します



社会への貢献

- ▶ 企業の稼ぐ力のサステナビリティと社会のサステナビリティの両立を目指します
- ▶ 株主、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの満足度を高めます



経済価値(2024年度目標)

- ▶ 売上高:1,550億円
- ▶ 経常利益:165億円
- ▶ ROE:8.5%

ガバナンス

品質・安全

サステナビリティ経営

経営理念・社是

創業から受け継がれるDNA

6つの資本

丸全昭和運輸グループの価値創造の源泉となる
6つの資本の現状と強化方針についてご説明いたします。

各資本の重要性		各資本の現状	各資本の強化方針	KPI	
 財務資本	価値創造の実現には、成長投資が必要となります。但し、そのリスクを許容できる財務健全性の確保も必要です。引き続き、キャッシュフロー（CF）創出に寄与する効果的な投資と財務健全性の両立を図っていきます。	▶ 総資産：1,913億円 ▶ 営業利益率：9.4% ▶ 自己資本比率：65.8%	▶ 安定したCF創出力に寄与する資本効率の向上（ROEの向上） ▶ リスクを許容できる範囲内での自己資本比率水準の維持（連結ベースで50%以上）	財務KPI	2024年度目標
 人的資本	当社は、「現場力で優良顧客を獲得・発展」してきた歴史があり、人材こそが企業価値の源泉と捉えています。サステナブルな社会貢献として、新物流デジタルプラットフォームをお客様に提供し、サプライチェーンを構築・提供する上でも、お客様の「懐」に入る人材の「器」が必要と考えております。	▶ 従業員数：3,709人 ▶ 女性従業員比率：10.2% ※単体 ▶ ドライバー数：727人 ▶ 1人あたり教育受講時間：15時間	▶ 女性活躍推進 ▶ 中途採用の拡大 ▶ 多様な働き方の推進（育児・介護支援） ▶ 健康経営の推進 ▶ 人材の育成:企業内大学「Maruzen Logistics College」の開校		売上高 1,550億円
 製造（サービス提供）資本	当社は、自社アセット主義で、優良顧客との取引の中で物流ノウハウを磨き、それがまた新たな優良顧客を呼び込むという好循環で発展してきました。引き続き、自社アセット主義による顧客志向で専門性の高いサービス提供に努めるべく、適切な投資を行います。	▶ 設備投資額：65億円 ▶ 物流ネットワーク（国内）：387拠点 ▶ 物流ネットワーク（海外）：34拠点 ▶ トラック保有台数：929台	▶ 設備投資:250億円 ・倉庫・ターミナル・トラック ▶ DX投資:100億円 ・次期基幹システムの構築・省人化設備投資 ▶ M&A投資枠:100億円 ・当社事業拡大・深化に繋がる企業		経常利益 165億円
 知的資本	当社は、90余年の業務ノウハウと日々の改善活動に裏付けられた高品質な物流サービスの提供を行っています。この長年の密着した顧客対応で培ったノウハウを活かしながら、今後、物流デジタルプラットフォームの構築等を通し、業界ごとに複数荷主が共同利用できる持続可能なサプライチェーンを提供していきます。	▶ MAQ改善提案件数：2,297件 ▶ 産学官での共同研究（ロジスティクス研究会など）	▶ 改善活動の推進 ▶ 物流プラットフォームの構築	ROE 8.5%	
 社会関係資本	当社は、経営理念においても「事業運営に当たっては、企業の倫理、社会規範を遵守します。」と掲げております。近年、国際社会においてサステナビリティに対する関心が高まっている中、今後、個社の取り組みにとどまらず、協力会社を含めたサプライチェーン全体で責任ある企業活動を展開するとともに、ステークホルダーとの対話を深め持続的成長を目指します。	▶ 顧客企業数：約3,000社 ▶ パートナー（輸送）企業数：約2,000社 ▶ 投資家向け説明会実施回数：3回 ▶ 産学チャレンジへの参加 ▶ スポンサー支援（野球、バスケットボール、ゴルフ）	▶ ステークホルダーとの信頼関係強化 ▶ 各種情報開示の充実	CO ₂ 排出量削減目標	
 自然資本	当社は、気候変動リスクへの対応を含めた社会のサステナビリティの実現に向けたSDGsへの取り組みを推進しております。	▶ 環境配慮車両導入数：582台（71.1%） ▶ 電気使用量：32,361kWh	▶ SDGsへの取り組み強化 ・TCFD提言への賛同 ・モーダルシフトの推進 ・顧客のScope3の可視化・削減への貢献	対2018年度比 50%削減 （2030年度）	
				実質排出量 ゼロ （2050年度）	
				女性活躍推進	
				女性従業員比率 12.5% （2027年度）	
				女性管理職比率 5%以上 （2027年度）	

2024年度目標

売上高
1,550億円

経常利益
165億円

ROE
8.5%

CO2排出量削減目標

対2018年度比
50%削減
（2030年度）

実質排出量
ゼロ
（2050年度）

女性活躍推進

女性従業員比率
12.5%
（2027年度）

女性管理職比率
5%以上
（2027年度）

長期ビジョン

2030年度に丸全昭和運輸グループが目指す姿として、2022年に策定いたしました。事業活動とSDGsの取り組みを両立することで、お客様とともに新しい未来を創造する企業グループを目指します。

目指す姿 | テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー

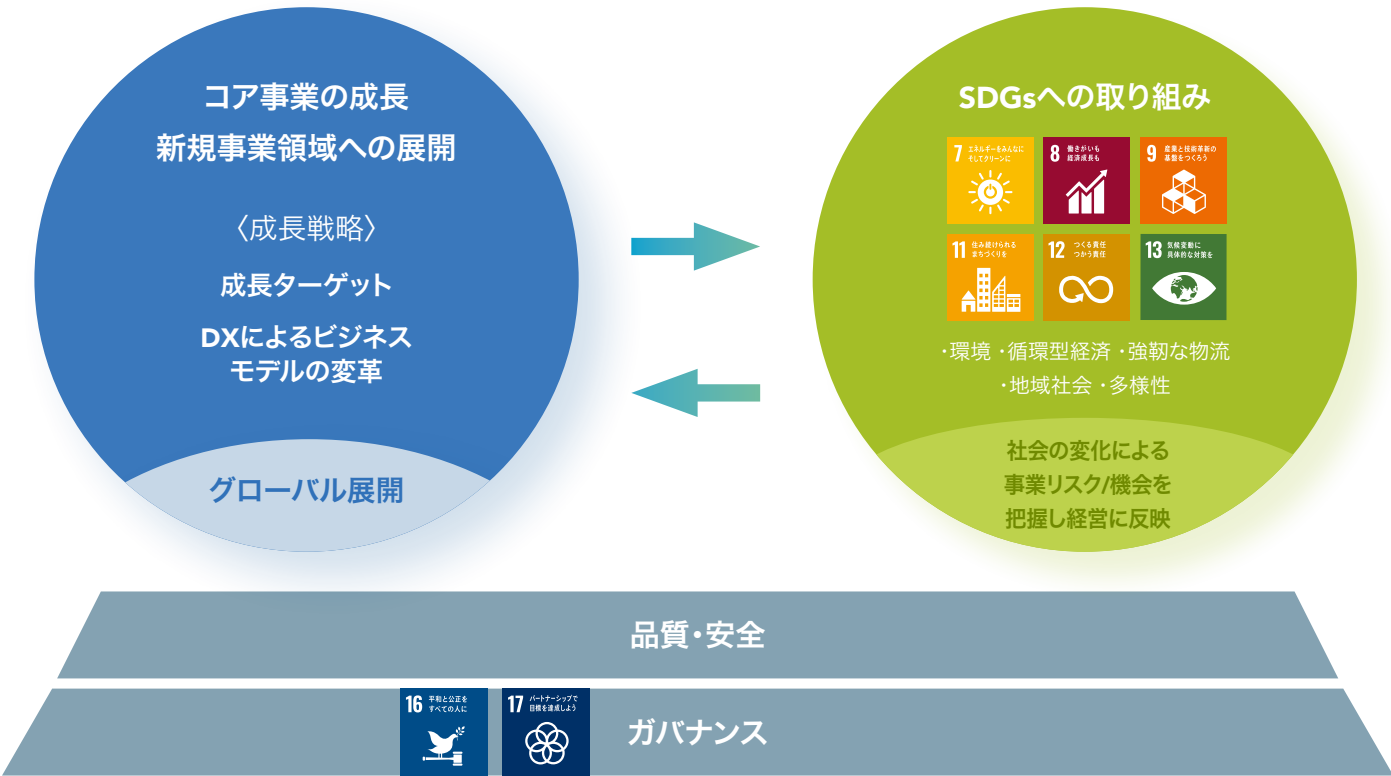
お客様への貢献 | ▶ DXの取り組みを通じて、自社内の省力化を図ると共に、データを蓄積する仕組みを整備し、そのデータを利用した提案で、物流の効率化だけでなく、生産、販売の効率化、高付加価値化をグローバルに提供します
▶ 物流の共同化、標準化を進める中で、当社独自の現場対応でお客様に貢献します

社会への貢献 | ▶ 企業の稼ぐ力のサステナビリティと社会のサステナビリティの両立を目指します
▶ 株主、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの満足度を高めます

テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー

企業の稼ぐ力のサステナビリティ(持続可能性)の実現

社会のサステナビリティの実現



長期ビジョンの基本戦略

STRATEGY	成長領域への拡大 (SDGsをビジネスに)	STRATEGY	DXによるビジネスモデルの変革
1	① カーボンニュートラルに貢献する物流の構築 ② 循環型社会に貢献する物流の構築 ③ 再生可能エネルギー、新エネルギー分野への参画	2	① 労働活用型⇒装置活用型⇒情報活用型への転換 ② データを利用した当社独自のLLPの展開
STRATEGY	グローバル物流の拡大	STRATEGY	経営基盤、事業基盤の変革
3	① 自社拠点の拡大 ② 海外物流企業とのアライアンスの強化 ③ グローバル管理体制の強化	4	① コーポレート・ガバナンスの強化 (気候変動リスクへの対応等) ② 各社のパフォーマンスを最適化するグループ経営の実現 ③ 教育、人事制度、組織変革による現場力の強化 ④ 自社拠点の拡充 ⑤ 収益構造の転換 (情報活用型ビジネスへの転換、コア事業の内製化の推進)

中期経営計画の進捗

2022年に3年間(2022年度~2024年度)を対象期間とする、丸全昭和運輸グループの第8次中期経営計画を策定しました。2030年に丸全昭和運輸グループが目指す姿からバックキャストし、3年間で取り組むべき施策を推進しています。

第8次中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)

最終年度(2025年3月期)目標			
売上高	経常利益	ROE	
1,550億円	165億円	8.5%	
	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)※
売上高(億円)	1,408	1,401	1,550
経常利益(億円)	137	142	165
ROE(%)	8.1	8.1	8.5

設備投資:250億円 DX投資:100億円 M&A:100億円

※2024年5月9日に、2025年3月期計画の変更の発表をしております。

FOCUS

タイ 倉庫業運営子会社設立(2024年3月)

特徴・強み・ねらい

- ▶ 国際貿易港レムチャバン港至近(12km・20分)
- ▶ 海拔30mの高台にあり、洪水リスクを低減
- ▶ 従来サービス(フォワーディング事業・貨物利用運送事業・機工事業等)にプラスし、自社運営倉庫の設立により、タイ国内外一貫物流サービスの品質が向上

会社名 Siam Maruzen Showa Co.,Ltd
所在地 タイ ロジャナ・レムチャバン工業団地内



- ▶ 営業開始
2025年7月予定
- ▶ 敷地面積
25,500㎡
- ▶ 延床面積(予定)
一般倉庫(9,000㎡)
危険物倉庫(3,000㎡)

重点施策と進捗

		2023年度の進捗状況	2024年度の取り組み
重点施策	成長ターゲット	①成長産業 ②既存顧客のシェア拡大 ③差別化分野 ④新規事業	▶ ターゲット業界別に企業の絞り込みを行い営業活動を推進 ▶ リチウム電池関連の保管・輸送業務等の拡大 ▶ アグリ関連物流サービスについて、取り扱い品目の種類拡大に着手
	事業競争力の強化	①物流事業 ②構内作業及び機械荷役事業 ③その他事業	▶ 業界別共同物流のサービス提供(アグリ関連・化学品) ▶ 東名大幹線便/二次配送網の営業推進 ▶ 倉庫事業を目的とした子会社新設(タイ)
	企業基盤の強化	①DXの推進 ②人材の確保と育成 ③設備投資の強化 ④M&Aの活用 ⑤グループ組織体制の強化 ⑥IRの強化 ⑦SDGsへの取り組み	▶ 次期基幹システム/要件定義、基本設計を推進(次期中計期間中稼働) ▶ ローコード開発による業務のデジタル化 ▶ RPA導入等による業務の効率化 ▶ DX人材育成(「Maruzen DX Academy」開校) ▶ サステナビリティに関する情報開示の強化 ▶ TCFD提言への賛同および情報開示
			▶ ターゲット企業への営業推進・新規受注に注力 ▶ 加工食品(農産物)の取り扱いによるアグリ関連物流の売上拡大 ▶ 新規ビジネスの創出 ▶ 共同物流への新規参加荷主の獲得 ▶ 物流プラットフォーム構築 ▶ LLP(MALoS)によるコンサルティングサービスの強化 ▶ 協会社との関係強化・適正料金収受 ▶ 国内外での拠点整備 ▶ 次期基幹システム/基本設計、システム開発の実施(次期中計期間中稼働) ▶ 業務の自動化・デジタル化を推進 ▶ 人的資本への投資(リスクリング・専門性の向上・ノウハウの継承) ▶ ESG関連データの開示情報の充実 ▶ 環境に配慮した物流の提供(再エネ、EV化、モーダルシフト) ▶ 協会社を含めたサステナビリティ活動の推進

成長ターゲットの状況

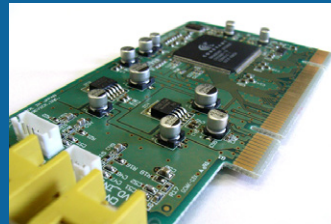
人口減少により縮小が見込まれる国内市場においても、今後の成長が予想される分野があります。
こうした分野をターゲットに、当社の強みに加え、設備投資・M&Aによる機能強化を推進することで、事業拡大に取り組んでいます。
ターゲットについては、成長ターゲット1～4にカテゴライズしております。

成長ターゲット1

成長産業

当社の強みを活かせる7つの成長産業

1. ロボット
2. 医療機器
3. 半導体製造装置
4. 半導体材料
5. 蓄電池
6. 電子部品
7. 産業機械



成果 ✓

大きく売上に貢献する案件の受託には至っていないものの、「ロボット」「半導体製造装置」に属する企業の業務を受託

今後の取り組み方針

- ▶ ターゲット企業を絞り込んだ営業の推進による新規受注への注力

成長ターゲット2

既存顧客のシェア拡大

既存顧客のうち、成長産業に関わる製品・部材など

1. EVモーター
2. 自動車部品
3. 半導体材料



成果 ✓

既存顧客である化学品メーカーの半導体材料関連、建材メーカーの自動車部材関連など受注増加

今後の取り組み方針

- ▶ 既存顧客への新規3PLの提案/推進
- ▶ 既存顧客のサプライチェーン全体(グループ会社、調達先、納入先)へのアプローチ、受注拡大

成長ターゲット3

差別化分野

当社の差別化できているサービスを強化

1. アグリ関連物流サービス
2. 危険物物流網



成果 ✓

アグリ関連工場の構内物流の受託やアグリ関連施設の竣工により売上高前年比56%増
北海道苫小牧市に危険物倉庫棟を含む新設倉庫を竣工

今後の取り組み方針

- ▶ **アグリ関連物流サービス**
新規荷主の開拓とともに、取扱品目の種類拡大を図る
- ▶ **危険物物流網**
危険物ネットワーク強化に向け、東海(愛知県碧南市)・九州(佐賀県鳥栖市)中国地方(広島県東広島市)等で設備投資を推進する

成長ターゲット4

新規事業

SDGs等、社会的な要請が強く、成長が期待される分野

1. 新エネルギー
2. リバースロジスティクス



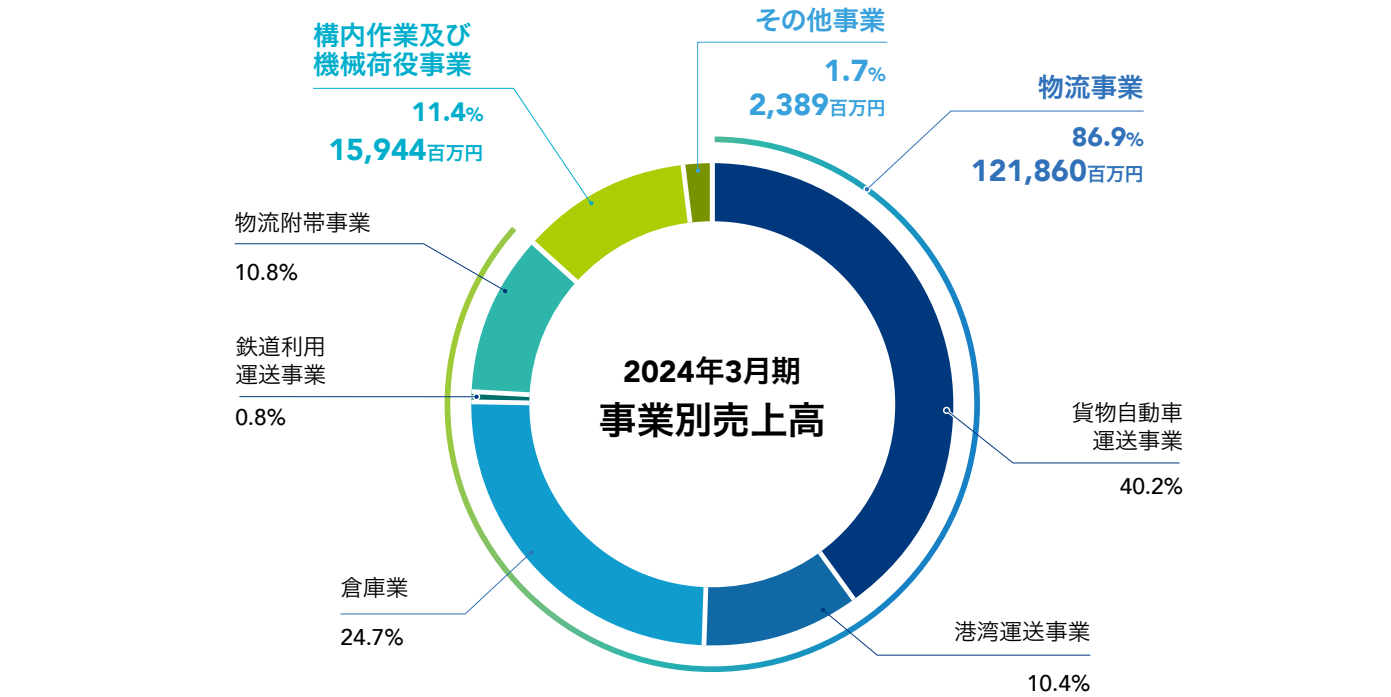
成果 ✓

蓄電池リサイクル物流を構築中
本年度より首都圏でトライアルを実施予定

今後の取り組み方針

- ▶ 当社を含むコンソーシアムで2027年国際園芸博覧会「推奨物流事業者」に選定。開催趣旨である「地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献」を支え、SDGsの達成に貢献する

セグメント概況



物流事業

(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期予想
売上高	121,860	136,200
営業利益 (利益率)	11,363 (9.3%)	14,070 (10.3%)
貨物自動車運送事業/港湾運送事業 倉庫業/鉄道利用運送事業/物流附帯事業		
▶ 今後の見通し 下記要因により増収増益見込み ・発電用原料・大型プラント案件の本格寄与 ・新倉庫の本格稼働による貨物取り扱い増加 ・新規3PL案件の獲得		
▶ リスク要因 ・ドライバー不足 ・同業間の価格競争 ・原油価格の高止まり		

その他事業

(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期予想
売上高	2,389	2,500
営業利益 (利益率)	453 (19.0%)	480 (19.2%)

構内作業及び機械荷役事業

(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期予想
売上高	15,944	16,300
営業利益 (利益率)	1,386 (8.7%)	1,450 (8.9%)
▶ 今後の見通し ・得意先工場構内作業について、需要回復を見込み、取り扱い増加		
▶ リスク要因 ・特定業界・特定取引先への依存度の大きさ ・作業員不足		

▶ 今後の見通し 国内の設備移設案件や機械据付案件につき、需要回復を見込み、取り扱い増加	▶ リスク要因 ・作業員不足 ・資材費高騰
---	-----------------------------

サステナビリティマネジメント

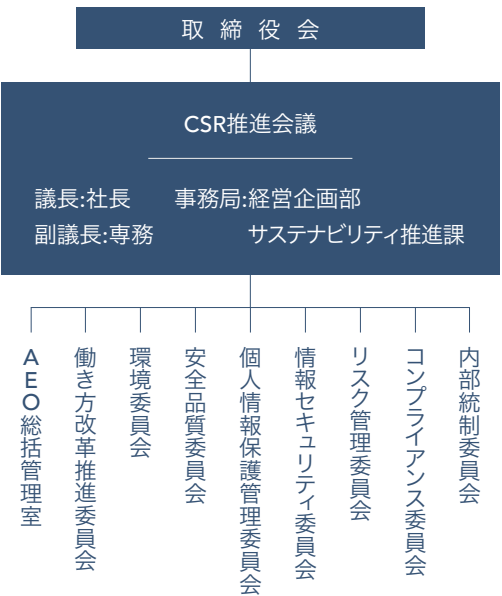
社会や環境に与える影響に配慮した事業活動を行っていくため、サステナビリティ推進体制を構築し、重要課題への対応を進めています。

サステナビリティに対する基本的な考え方

コア事業の成長、新規事業領域への展開を通じて、企業の稼ぐ力のサステナビリティを実現すると同時にSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを両立させ、社会のサステナビリティに貢献します。

推進体制

取締役会直轄のCSR推進会議で基本方針を定め、各委員会が中心となってCSRの具体的な取り組みを行っております。CSR推進会議では委員会の活動を集約して取締役会へ報告しています。



丸全昭和運輸グループとSDGs

丸全昭和運輸グループは、1931年の創業以来、社は「熱と努力」のもと、愛をもって物流と向き合い、社会の持続的な発展に貢献してまいりました。これからも、社会に価値のある新しい物流サービスを提供することで、SDGsが掲げる環境問題や社会課題の解決に貢献し、社会と共に成長する企業を目指します。

SDGsに関する具体的な取り組みは、こちらをご覧ください。
<https://www.maruzenshowa.co.jp/csr/pdf/sdgs.pdf>



安全・安心、品質への対応	人的資本経営、人権方針の策定	気候変動への対応
主な取り組み ▶トラック安全運転技能競技会 ▶MAQ全社大会 ▶MAQテーマ活動ストーリー研修 これまで以上に高品質なサービスを荷主へ提供し、当社サービスの付加価値を高める。 ▶グループ全体の事故撲滅、安全意識の向上 ▶サービスの質、仕事の質の改善 詳細はP.25へ	人的資本経営 以下の5項目について、人的資本経営および投資を推進し、企業基盤のさらなる強化に繋がります。 ▶女性活躍推進 ▶中途採用 ▶多様な働き方 ▶健康経営について ▶人材の育成 人権方針 ▶「国際人権章典」等の国際規範を踏まえ策定 ▶人権に配慮した経営を推進 ▶人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施 詳細はP.27へ	主な取り組み モーダルシフト、EV化、再エネの導入の推進等 ▶グループ全体のCO ₂ 排出量削減 ▶連結ベースでのScope1,2,3データの把握・開示(2024年8月) CO₂排出量の削減目標 ■ Scope2 供給される電気の使用に伴って排出される量 ■ Scope1 燃焼によって直接的に排出される量 17,557 t-CO ₂ (2018年) → 50%削減 (2030年) → 0 (2050年) カーボンニュートラルを目指す 実質 0 詳細はP.29へ

安心・安全への取り組み

丸全昭和運輸グループは、徹底した安全管理と社員教育を通じて、事故防止やリスク管理を強化し、安全で信頼性の高い物流サービスの提供を実現しています。

丸全昭和運輸株式会社は、人命尊重と愛貨精神のもと、安全こそが事業運営の根幹であることを全従業員が正しく認識し、関係法令の遵守と安

全性の維持・向上を推進することにより、物流企業としての社会的使命と責任を全うします。

■ 安全に対する基本姿勢

丸全昭和運輸グループでは、安全品質委員会を設置し、年度災害防止計画を策定しています。各部門・グループ会社は、これに沿った実効ある安全活動を展開し、あらゆる事故の防止に努めています。特に、5Sの徹底、

安全キャンペーンの実施やグッドポイントの展開などを施策とし、安全活動を行っています。また車両管理ではAIを活用することで交通事故防止に徹底して取り組んでいます。

安全行動指針

- 1 安全マネジメントシステムと安全衛生活動の継続的な取り組みにより、事故・労働災害の防止と不安全要因の排除に努めます。
- 2 安全衛生に関する法令、規則等を遵守し、安全最優先の原則を全社員に徹底します。
- 3 安全方針を具現化する為に、安全目標および重点施策を設定し、職場で働くすべての人に周知し、安全に対する理解と意識の向上を図ります。

■ 運輸安全マネジメント

運輸安全マネジメント制度は、ヒューマンエラーを原因とする悲惨な事故が2005年度に多発したことを契機に法制化され、2009年10月より開始されています。運送事業者は、経営トップから現場まで一丸となって「PDCAサイクル」

の考え方を取り入れた安全管理体制を構築・運営し、その事業者が構築した安全管理体制に対し、国が「運輸安全マネジメント評価」を実施することにより、運送事業者の安全風土の構築、安全意識の浸透を図るというものです。

輸送の安全に対する基本的な方針

- 1 社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、全従業員に輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させるとともに社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。
- 2 会社は、輸送の安全に関する「計画の策定、計画に基づく安全対策の実施、実施したことによる効果の評価、改善ポイントを整理しさらに計画を改善し実施する」(Plan Do Check Act)を確実に実施し、全役員および全従業員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全の向上に努めてまいります。また、輸送の安全に関する情報についても積極的に公開いたします。

輸送の安全に関する目標(2024年度)

1.車両事故件数	人 身 事 故	重大人身事故(第一当事者):撲滅を目指す それ以外の人身事故:撲滅を目指す
	その他の車両事故	0件を目指す
2.輸 送 の 安 全 に 関 す る 投 資 額		上期:予算額 約45,000万円 下期:約40,000万円 旧式車両の代替、安全装置の装着、安全表彰費他

事故に関する統計(2023年度)

- 1 重大人身事故(第一当事者):0件
- 2 その他の車両事故:0件
- 3 自動車事故報告規則第2条に規定する事故:0件

TOPICS

「贖いの日々」感想文優秀者を表彰

トラック事業所では重大交通事故を起こして服役せざるをえなかった人たちの手記「贖いの日々」を教訓とすることで乗務員に「ハンドルを握ることは、人生を握ること」だということを深く心に刻ませています。また、全員から感想文を募り、優秀な感想文について安全品質委員会より表彰しています。

AI搭載ドライブレコーダーの導入

全車両にAIドライブレコーダーの導入を進めています。AIを搭載するドライブレコーダーは、ドライバーの挙動を画像認識AIで分析し、わき見・居眠りなど運転中の危険行動を即時にドライバーへ警告すると同時に、イベント映像を即時に管理側でも閲覧し、乗務員の指導と管理を行っています。

第1回トラック安全運転技能競技会を開催

当社の強みである品質にさらに磨きをかけること、グループ横断の競技会にすることでグループ間の連携をさらに強めることを目的に、当社グループ初の「トラック安全運転技能競技会」を開催しました。



品質への取り組み

丸全昭和運輸グループは、継続的改善を通じて、顧客満足度の向上を追求し、高品質な物流サービスの提供に努めています。

当社グループでは、「自ら考え行動することのできる人づくり、現場づくりで企業基盤を強化すること」を目指し、2006年より中期経営計画と連動した改善活動として「MAQ活動」を展開してきました。

MAQ活動は、当社の「サービスの質」「仕事の質」を改善し、あらゆる品質を高めるための啓蒙活動であり、当社の改善活動のDNAです。業務の質の管

理・改善を推進することにより、会社の体質の向上・強化を図ることを目的としており、お客様第一主義に基づく、社員の自己啓発と意識向上を促し、経営基盤の安定と拡大を図るものです。

全社員が会社方針、社長方針の職場での具現化を通じて、明るく活力に満ちた生きがいのある職場を作り、お客様満足の向上および社会への貢献を目指します。

■ MAQ活動の理念と目的

- 1.人命尊重と愛貨精神にもとづき、車両・労災・貨物事故撲滅
- 2.各部門の連携による新規開発営業の強化、複合一貫輸送体制の確立
- 3.創意工夫による作業、業務の合理化で、一人別生産性の向上

M ARUZEN	丸全昭和運輸グループにおける
A LL	全部門、全階層、全員参加による
Q UALITY	品質向上活動

■ 第6期全社推進計画 未来品質探求の3ヵ年

年度	経営計画	テーマ	重点課題・活動方針
2022年度	1年目	次世代品質への問題・課題の洗い出し	次世代に向けた業務基盤作りを見据え、省力化、省人化、ムリ・ムラ・ムダの排除など、各方面で徹底した合理化に取り組む
2023年度	2年目	品質向上への探求と実践	MAQ手法を駆使して、創造性に富んだ物流システムの構築や業務プロセスを探索することで、品質の底上げを図り、お客様満足度向上を目指す
2024年度	3年目	新たな品質価値の創出と転換	高付加価値なサービス・品質をさらに磨き上げ、グループ全体に浸透させて、未来に向けた飛躍の足掛かりとする

TOPICS

MAQ全社大会を開催

11月の全国品質月間に合わせMAQ全社大会を開催しました。出場するのは、前年度に各地区のブロック大会で優勝した7サークルです。参加者全員が各サークルのアイデアや目標達成へのステップを共有し、自職場の活動のレベルアップに繋がる良い刺激を受けました。テーマ完結事例発表では、配車業務の効率化を実現した、川崎支店長野営業所の信州サークルが最優秀賞を獲得しました。今後も発表大会を通じて好改善事例を水平展開し、グループ全体の品質向上を目指してまいります。



MAQテーマ活動ストーリー研修を開催

職場の問題、課題対策に有効なMAQ手法の活用を促進し、サークル、チームで掲げたテーマをMAQストーリーに沿った活動で展開できる人材の育成を目的に、MAQテーマ活動ストーリー研修を実施しております。MAQ手法の知識の浅い中級職から主事補の社員またはチーム、サークルのリーダーなどテーマ活動を中心になって担う中堅社員が参加し、グループワークによる討論・発表等を行っています。



人的資本経営

丸全昭和運輸グループは、社員の福祉向上と人材育成に注力し、働き甲斐のある職場環境を整えることで、持続可能な成長を支える人的資本への投資に取り組んでいます。

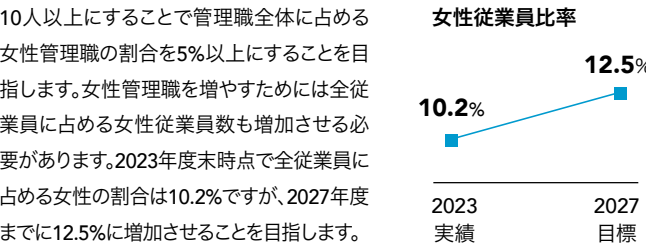
当社では来たる2031年に迎える創業100周年に向けての長期ビジョンの中で当社の目指す姿を「テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー」としています。

2022年度から始まった第8次中期経営計画における成長ターゲットとして、今後の成長が予想される業界・分野にフォーカスを当てた3PLサービスのさらなる高度化や物流プラットフォームによる新サービスの提供により事業拡大を図ることを重点施策としております。事業拡大のためには企業基盤のさらなる強化は必須事項でありDXの推進や当社グループ組織体制の強化、SDGsへの取り組み等を通じて来たるべき創業100周年に向けた人的資本投資を推進します。

女性活躍推進

物流業界においても女性の活躍は重要な経営戦略だと考えます。物流業界の特色としてもともと力仕事中心であり時間が不規則になりがち等の理由から男性中心の職場になってしまっていた現状があります。総務省が発表している労働力調査でも女性従業員比率は建設業などと並んで少ないという結果が報告されています。

当社では2027年度までに女性管理職の人数を10人に増やすことを目指します。2023年度末時点での女性管理職人数は6名(管理職全体の3.0%)であり、



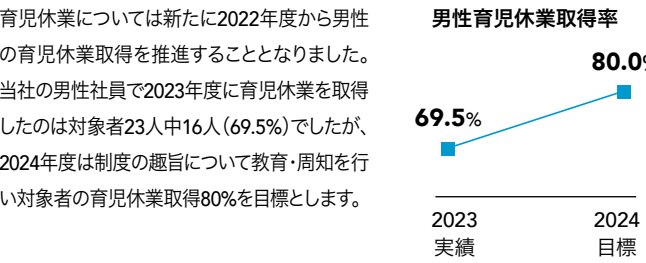
中途採用

近年の出生率低下は将来の就労可能人員減少を意味しており、将来に亘って全国的な人員不足に陥ることは明らかであります。当社としても人員不足に陥らないように、さらに7年後の創業100周年に向けた業績目標必達のためにも人員確保は重要です。現場事業所の即戦力として主に第二新卒と言わ

れる若手社会人採用に注力してきましたが、今後は管理監督的立場に立てる人材の確保、DX人材やグローバル人材の確保も積極的に進めていきます。2023年度には第二新卒を中心に4名の採用実績を挙げましたが、新卒採用に加えて社会人採用比率も高めていく計画です。

多様な働き方

すべての従業員が働きやすいと感じられる職場を形成していくために、育児・介護・治療などと仕事との両立支援に資する制度設計や教育支援を実施する計画です。また、障がい者雇用率の向上やリターン入社の拡大、男性従業員の育児休業取得等を通じて多様な働き方ができる職場作りを進めます。障がい者雇用率について2023年度は2.89%でしたが、法定雇用率を割り込むことがないように取り組んでいます。



健康経営について

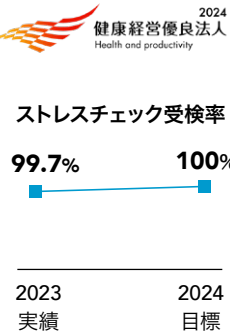
グループ全体の業務効率化や働き方改革を推進することで従業員のワークエンゲージメントを向上させることは企業基盤の強化を図るうえで欠かせない施策になると考えます。

上記の観点から当社では健康経営優良法人の認定取得を目指し2022年度に初めて認定されて以来、継続的に健康経営優良法人の認定を取得しています。具体的な取り組みとしては、法定健康診断の受診を通じた健康維持増進および健康診断結果で有所見となった従業員に対する事後措置を徹底しています。また、メンタルヘルス対策や長時間労働対策の実行により働きやすい職場作りを継続的に推進し、従業員のワークエンゲージメントを高め、離職防止や当社グループへの帰属意識の向上に繋げています。

2023年度の法定健康診断受診率は100%でした。2024年度以降も法定の健康診断は当社の安全配慮義務の観点からもワークエンゲージメント向上の観点からも重要と考え、引き続き受診率100%を目標とします。

また、2023年度のストレスチェックの受検率は99.7%ですが、2024年度は受検率100%を目標とします。

これらの施策に取り組み、来年度も引き続き健康経営優良法人の認定取得を目指します。



人材の育成

人材育成については従来から階層別教育を軸に従業員の業務知識・法令知識の向上を図ってきましたが、2022年4月に社員教育に特化した川崎研修センター「創生館」の創立を機に、社員の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成を支援することを目的に、従来の教育体系を刷新し社員自ら新しいキャリアを開発するという教育スタイルを確立しました。新たな教育体系では川崎研修センター「創生館」を中核的な情報発信基地として、組織風土改革、コミュニケーションの活性化、生産性の向上や社員のリスクリング支援等に取り組み、社員ひとりひとりのエンゲージメントを高め、中長期的な企業価値の向上に資することを目指します。

- ① **DX人材の育成**
当社は第8次中期経営計画において、当社独自のアセット型3PLを発展させたLLPサービス「丸全版先進的物流ソリューションMALoS(マロス)」を開発しています。デジタルトランスフォーメーション(DX)を取り入れた先進的物流ソリューションの提供で、より高度なDX技術を用いて荷主のニーズの先を行く物流提案が可能な人材の育成に努めます。
- ② **グローバル社員の育成**
積極的な海外展開を図るため既存・新規を含めた海外拠点に継続的にグローバル人材を供給していく必要があります。また、国内事業においてもグローバルな視点を持った人材を配置することは業容拡大のために必須だと考えます。そのため、当社独自の海外研修制度等を活用した海外拠点マネジメントの中核を担える人材の育成と、海外経験を活かし積極的に営業展開できるグローバル人材の育成に努めます。

- ③ **グループ社員の育成**
当社グループ全体の企業価値向上のためにグループ各社の従業員教育を強化しています。グループ各社従業員のスキル・知識レベルを高次元で平準化させることでアセット型3PLの事業運営を円滑にし、当社グループ全体に経営目標を浸透させグループ間連携の強化を図ります。また、グループ合同の階層別研修やグループ全体を対象とした公募型研修を通してグループ従業員相互のコミュニケーションも強化しています。

リスクリングの推進

学びたい社員に積極的に学ばせ、能力を最大化することで、企業価値向上に資する人的資本投資を推進	Maruzen Logistics College開校 公募型研修の実施
DX戦略実現のため、高度なDX技術を用いて顧客のニーズの先を行く物流提案が可能な人材を育成	Maruzen DX Academy
社員の3PL提案能力の向上	3PL実践教育の実施 専門資格取得の支援 物流に関する社内認定資格制度の創設

人権の尊重

丸全昭和運輸グループは、事業活動を行う国・地域の国内法に加え、「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を遵守し、すべての人の人権を尊重するために、

- ▶ 児童労働・強制労働の禁止
あらゆる事業活動において、児童労働、強制労働その他の不当な労働を禁止します。
- ▶ 差別・ハラスメントの禁止
あらゆる事業活動において、性別、年齢、国籍、人種、民族、出身、思想、信条、宗教、疾病、障がいの有無、性的指向、性自認などによる差別・ハラスメントを禁止します。
- ▶ 働きやすい労働環境の構築
すべての社員が健康で安全に安心して働くことのできる職場環境づくりに取り組むとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。また、社員の労働時間を適切に管理し、労働に対する適正な賃金を支払います。
- ▶ 地域社会との共存共栄
地域住民の人権に配慮した事業活動を行うことで、地域社会との共存共栄に取り組めます。

TCFD提言への取り組み

気候変動リスクへの対応を含めた社会のサステナビリティの実現に向けたSDGsへの取り組みを推進しております。

当社は、2022年3月に公表している「第8次中期経営計画」にも掲げておりますように、気候変動リスクへの対応を含めた社会のサステナビリティの実現に向けたSDGsへの取り組みを推進しております。TCFD提言への賛同を表明するとともに、以下のとおり同提言に基づく情報開示をしています。

■ ガバナンス

当社では、気候関連リスクを業務執行上の重要な経営課題と認識し、代表取締役社長を議長とするCSR推進会議にて気候関連リスクに対応すべき事項につき、検討・協議を行い、定期的および必要に応じて取締役会へ報告しております。CSR推進会議は、当社グループのCSR推進体制を維持管理するため、取締役会の直轄組織として設置されているものであり、CSR基本方針の策定、同方針に基づく各種委員会の統括、その他CSRに関する課題の取り組みを実

施しています。同会議の事務局は、経営企画部内のサステナビリティ推進課に設置しています。

サステナビリティ推進課は、2023年4月に従来のCSR推進課より名称変更された組織であり、気候関連リスクをはじめとする各種サステナビリティを巡る課題への対応(リスク、機会)を主体的に行うとともに、CSR推進会議の事務局および日常的なCSR推進活動の管理を行っています。

シナリオ	参照シナリオ
1.5℃シナリオ／2℃未満シナリオ	IEA／Net Zero Emissions by 2050 Scenario IPCC／RCP2.6 等
4℃シナリオ	IPCC／RCP8.5 等

■ 戦略

当社では、気候関連に係るリスクおよび機会として検討すべき要因について、1.5℃シナリオ/2℃未満シナリオおよび4℃シナリオに基づき、想定される影響、対応策の検討を行っております。シナリオ分析においては、主に右記を参照しております。

■ リスク管理

気候関連リスクの識別・評価プロセス

気候関連リスクについては、経営企画部サステナビリティ推進課にて収集したデータと各部門からの報告を基に、リスク管理委員会にて識別・評価を実

施、CSR推進会議にてその適切性を確認しています。また、その結果を取締役会へ報告しています。

企業全体のリスク管理への統合

当社を取り巻く業務執行上のリスクに対する基本的な方針および管理体制は取締役会にて承認された「リスク管理規程」に定められています。リスク管理委員会は、各部支店・各グループ会社からの報告内容を評価し、全社リスク把握を行った上で、CSR推進会議へ報告しています。CSR推進会議は、気

候関連リスクを含む統合したリスク管理活動状況を把握した上で、取締役会へ報告しています。取締役会は、CSR推進会議より定期的および必要に応じてリスク管理活動の報告を受けることにより、リスク管理基本方針に沿ってリスク管理活動が適正に実施されていることを確認・監督しています。

■ 指標および目標

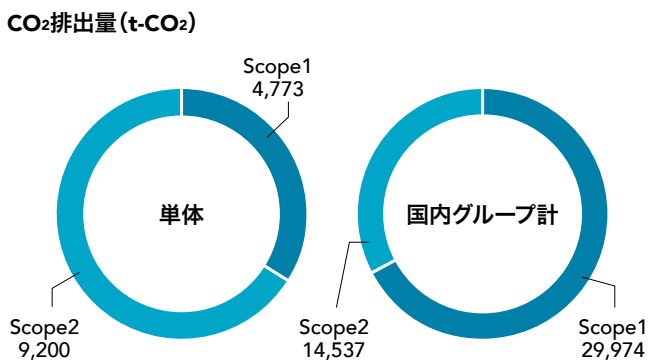
当社は、気候関連に係るリスクおよび機会を評価・管理する際の指標として、下記のとおり中長期的なCO2排出量の削減目標を掲げます。

今後、グループ全体でのScope1,2,3のCO2排出量の把握に努めていくとともに、グループ全体およびScope3を含むCO2排出量の削減目標の検討を進めます。

目標	~2030年度	対2018年度比50%削減	~2050年度	実質排出量ゼロ
----	---------	---------------	---------	---------

	Scope1	Scope2	計
(t-CO2)			
2019年度	7,777	8,592	16,369
2020年度	5,633	8,873	14,506
2021年度	5,796	9,528	15,324
2022年度	5,405	9,290	14,695
2023年度	4,773	9,200	13,974

※Scope1,2の排出シェア(単体/直近年度)



TCFD提言に基づく情報開示について、詳細はこちらをご覧ください。
<https://www.maruzenshowa.co.jp/csr/environment/tcf.html>

コーポレート・ガバナンス

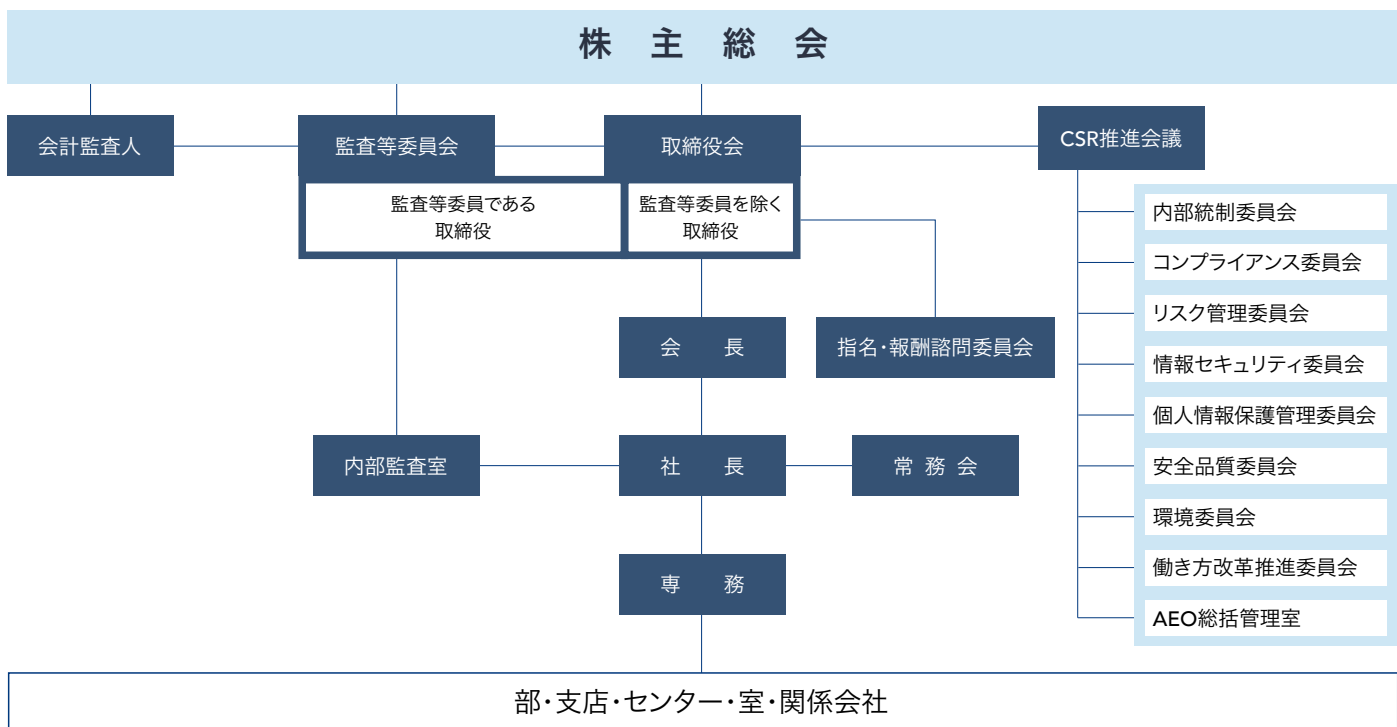
丸全昭和運輸グループにおける経営の意思決定プロセスや業務執行体制の整備状況をご説明いたします。

■ 基本的な考え方

当社は激変する経営環境に対し迅速かつ的確に対応し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現できる体制を確立するため、株主をはじめとするステークホルダーに対し経営の透明性をより高めるとともに、経営

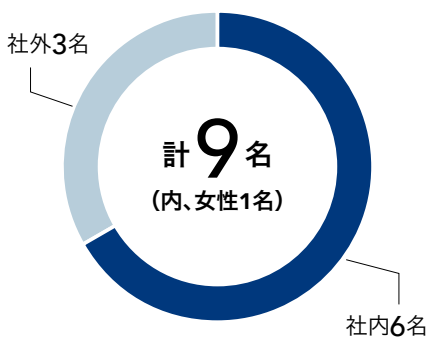
理念にも掲げております社会規範の遵守を励行し、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に努めております。

■ ガバナンス体制図



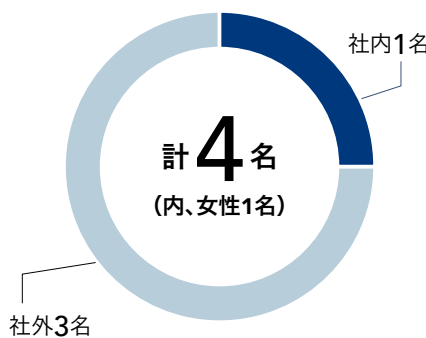
■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会



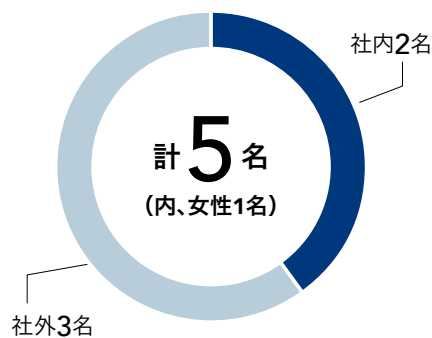
議長	代表取締役会長	浅井 俊之
任期		1年

監査等委員会



議長	常勤監査等委員	澁谷 康弘
任期		2年

指名・報酬諮問委員会



委員長	常勤監査等委員	澁谷 康弘
任期		—

■ 主要な会議体

現在の取締役会の構成は、取締役9名のうち、独立社外取締役は3名と過半数に達していませんが、当社では指名・報酬諮問委員会を設置しており、その構成は社内取締役2名、独立社外取締役3名であり、独立社外取締役の数が過半数を占めていることから、委員会の独立性は担保できていると判断して

おります。指名・報酬諮問委員会では、後継者計画の策定・運用に関する事項を含む、取締役・執行役員の指名・報酬に関し、取締役会の諮問に対して審議の上、答申する役割を委任されております。

	24年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
取締役会	16回	9名 (男性:8名、女性:1名)	6名 (男性:6名、女性:0名)	3名 (男性:2名、女性:1名)	取締役会長
概要	法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、業務執行の厳正な監督を目的として、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えております。意思決定の迅速化のために、定款において、取締役会の決議によって、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めております。				
	24年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
監査等委員会	14回	4名 (男性:3名、女性:1名)	1名 (男性:1名、女性:0名)	3名 (男性:2名、女性:1名)	常勤監査等委員
概要	財務・会計に関する知見を有する監査等委員を選任するとともに、常勤の監査等委員を設置し、監査の実効性向上を図っております。委員の過半数が社外取締役で構成されており、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を行うことを目的としております。				

	24年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	委員長
指名・報酬諮問委員会	6回	5名 (男性:4名、女性:1名)	2名 (男性:2名、女性:0名)	3名 (男性:2名、女性:1名)	常勤監査等委員
概要	取締役、執行役員の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としております。取締役会から諮問を受けた、取締役、執行役員の指名・報酬等に係る事項を審議し、取締役会への答申を行います。				

	24年3月期 開催回数	総員	議長	概要
常務会	50回	11名 (男性:11名)	取締役社長	取締役社長が取締役会で決定・委任された業務執行権限と業務執行の決定権限を行使するにあたり、経営上の重要な事項を審議、協議し、または経営に関する重要な報告を受けることを目的としており、運営については、毎週1回開催しております。 ・常務会は、取締役会付議事項ならびに役付執行役員から常務会に提出された議案について、審議もしくは協議を行います。 ・また、監査等委員は、業務の執行状況を知るために、常務会に出席することができる体制となっております。

※役員構成は2024年6月27日現在

■ スキルマトリックス

当社では、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模について、取締役会の役割を適切に果たすには、当社の内外を問わず、広汎な知識・見識と経験・実績を有する者、また、現業部門、営業部門、管理部門の各業務に精通した者でバランスよく取締役会が構成される

よう総合的に適材適所の観点から人選を行っております。なお、当社では、取締役の指名に際して指名・報酬諮問委員会が、取締役会の構成やバランス等について審議の上、取締役会へ答申を行っております。

氏名	地位	社外	企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	グローバル	業界知見	ESG・サステナビリティ
浅井 俊之	代表取締役会長		●	●				●	
岡田 廣次	代表取締役社長		●	●				●	
中村 匡宏	代表取締役		●				●	●	
安藤 雄一	取締役			●		●		●	
石川 健一	取締役		●		●			●	●
澁谷 康弘	取締役 (常勤監査等委員)		●		●	●			
内藤 彰信	取締役 (監査等委員)	●	●				●		
佐藤 昭雄	取締役 (監査等委員)	●			●	●			
桑野 和泉	取締役 (監査等委員)	●	●						●

■ 取締役のトレーニング

新任の取締役は就任時、外部の研修会等に参加しております。また、全取締役が参加する社内講習会を実施し、必要な知識の習得に努めております。社内講習会は右記を目的として実施しています。

■ 実効性評価

当社では取締役にに対し「取締役会全体の実効性について分析・評価」を行うためアンケートを実施し、意見を集約して、分析・評価した結果を基に、取締役会で議論を行い、実効性を高めております。
アンケートの結果、
(i) 取締役会の運営状況は、取締役会規程に基づき原則毎月開催するとともに、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催することにより、適時、適切に

■ 役員報酬

当社では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を定めております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

- 1.基本方針**
当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、会社業績等を総合的に勘案した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。
- 2.取締役の個人別報酬等のうち次の事項の決定に関する方針**
(1)個人別の報酬等（業績連動報酬等、非金銭報酬等以外）の額または算定方法
固定報酬（確定型報酬）として、役員報酬規程に基づき、株主総会で決定された報酬の範囲内で、各取締役の職位や職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し、報酬額を決定します。
(2)業績報酬等について業績指標の内容、額または数の算定方法
当社では採用していません。
(3)非金銭報酬等（株式報酬・ストックオプション等）の内容、「額もしくは数は」または「算定方法」
非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、その内容は2022年6月29日開催の第120回定時株主総会において決議されたとおりとします。付与数は当社の業績、株価、各取締役の役位、職責等を踏まえて決定するものとします。
(4) (1) (2) (3)の割合（構成比率）
固定報酬と非金銭報酬の支給割合は、非金銭報酬が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共

報酬等の総額

区 分	支給人員（名）	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬 （百万円）	非金銭報酬等 （百万円）
取締役 （監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	5 (-)	233 (-)	225 (-)	7 (-)
取締役 （監査等委員） （うち社外取締役）	4 (3)	29 (11)	29 (11)	- (-)
合 計	9	263	255	7

※取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
※支給人員につきましては、延べ人数を記載しております。

- ▶ 劇的に変化する経済社会を再認識し、その中で、企業価値向上の可視化に向けた合理性を習得
▶ 株主から付託を受けた立場として、ステークホルダーに対する責務の果たし方を認識
▶ コーポレートガバナンス・コードに求められている要件を取締役の立場で正確に把握

審議・決議していること
(ii) 取締役会の審議・決議に先立ち、常務会において、問題点・課題・リスク等に対する検討を行い議論の実効性を高めていること
(iii)企業経営に関する豊富な知識・経験を有している社外取締役が、取締役会の3分の1を占めていることから、取締役会の実効性は適切に確保されていると評価しております。

- 有を進めることを目的として最も適切な支給割合とすることを方針とします。
3.報酬等を与える時期、条件の決定に関する方針
＜固定報酬＞金銭とし、在任中に毎月定期的に支払います。
＜非金銭報酬＞支給する時期については、毎年7月の取締役会にて決議を行い8月に割当を行うものとします。
4.報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任に関する事項
(1) 委任を受ける者の氏名または当社での地位、担当
代表取締役会長
(2) 委任する権限の内容
左記2.(1)の個人別金額の決定および左記2.(3)の個人別割当株式数の決定
(3) 権限の適切な行使のための措置の内容
独立社外取締役が過半数で構成される諮問機関である、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問して、その審議内容を勘案した上で、代表取締役会長が金額の決定を行います。
5.報酬等の内容の決定方法(上記4.の事項を除く)
該当なし
6.その他、個人別報酬等の内容の決定に関する重要な事項
非金銭報酬である譲渡制限付株式については、在任期間中に自己都合による途中退任(当社の取締役または執行役員のいずれも退任することを行い、退任と同時にかかる地位のいずれかに就任または再任する場合を除く。以下同じ。)をした場合、譲渡制限を解除せず会社が株式を無償で取得し、会社都合や死亡など正当と認める事由による途中退任をした場合、その時点で譲渡制限を解除するよう条件を設定するものとします。



役員一覧(2024年6月27日時点)

1 代表取締役会長 浅井俊之

1968年 3月 当社入社
1996年 10月 当社中部支店長
2001年 6月 当社取締役
2005年 6月 当社常務取締役
2009年 6月 当社代表取締役専務
2012年 6月 当社代表取締役社長
2020年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2022年 6月 当社代表取締役会長(現任)

2 代表取締役社長 社長執行役員 岡田廣次

1982年 3月 当社入社
2009年 6月 当社中部支店長
2015年 6月 当社取締役
2015年 10月 当社関西支店長
2017年 6月 当社常務取締役
2019年 6月 当社代表取締役専務
2019年 6月 当社営業本部長
2020年 6月 当社代表取締役 専務執行役員
2022年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

3 代表取締役 専務執行役員 中村匡宏

1987年 7月 当社入社
1999年 4月 当社経営企画室長
1999年 6月 当社取締役
2001年 6月 当社常務取締役
2020年 6月 当社取締役 専務執行役員
2022年 6月 当社代表取締役 専務執行役員(現任)

4 取締役 専務執行役員 安藤雄一

1989年 3月 当社入社
2013年 4月 当社営業企画部長
2016年 4月 当社営業企画部長兼3PL事業部長
2017年 6月 当社取締役
2019年 6月 当社常務取締役
2019年 6月 当社営業本部副本部長
2020年 6月 当社取締役 専務執行役員
2021年 4月 当社営業本部長
2022年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)

5 取締役 常務執行役員 石川健一

1978年 3月 当社入社
2007年 6月 当社経理部長
2012年 6月 当社取締役
2017年 6月 当社常務取締役
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)

6 取締役 (常勤監査等委員) 澁谷康弘

1983年 4月 株式会社横浜銀行入行
2010年 4月 同行執行役員融資部長
2012年 5月 同行執行役員
2013年 6月 同行取締役執行役員
2016年 4月 同行取締役
2016年 6月 当社常勤監査役(社外監査役)
2020年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

7 社外取締役 (監査等委員) 内藤彰信

1971年 4月 三菱商事株式会社入社
1998年 7月 米国CALIFORNIA OILS CORP.社長
2002年 6月 国際埠頭株式会社代表取締役社長
2002年 6月 株式会社ケー・エフ代表取締役社長
2009年 6月 国際埠頭株式会社顧問
2011年 6月 当社社外取締役
2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

8 社外取締役 (監査等委員) 佐藤昭雄

1979年 10月 新光監査法人入所
1983年 3月 公認会計士登録
2007年 6月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2008年 6月 佐藤昭雄会計事務所所長(現任)
2017年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役
2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

9 社外取締役 (監査等委員) 桑野和泉

1988年 2月 株式会社玉の湯入社
1995年 4月 同社専務取締役
2003年 10月 同社代表取締役社長(現任)
2012年 6月 株式会社大分銀行社外取締役
2014年 6月 九州旅客鉄道株式会社社外取締役
2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2024年 6月 一般社団法人日本旅館協会会長(現任)

コンプライアンス

当社は、経営理念の一つである「事業運営に当たっては、企業の倫理、社会規範を遵守します。」というスローガンのもと、常にコンプライアンスの実践を心がけています。

■ グループ社員の行動規範

社員として守るべき行動規範を常に携帯し、自分の行動をチェックしています。

1. 人権を尊重し、不当な差別のない職場環境づくりに努めます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、環境保全への取組みを実行します。
3. 業務遂行に当たっては、法令等を遵守し、公正を旨とします。
4. 会社の情報を適切に管理することは勿論、社外からの情報についても適切に取扱います。
5. 会社の利益に反する行為は行いません。また公私のけじめをつけます。
6. 地域社会との共存共栄を図るため、地域への貢献活動に積極的に取り組みます。
7. 反社会的勢力には、毅然として対応し、金銭等による安易な問題解決を行いません。
8. この規範に反する行為を発見した場合、または不注意により自ら行った場合は、職制または内部通報窓口に報告します。

■ 内部通報制度

万一、コンプライアンス違反が発生、または発生しようとしているときに、職制をとおりて報告できないような場合に、報告や相談を受け付ける窓口を設置しています。

■ 啓蒙活動

社員の順法意識と倫理観を高めるため、階層別教育や会議で、CSR・コンプライアンス・内部統制などの啓蒙活動を行っています。

■ 個人情報保護方針

お客様の個人情報を保護することがコンプライアンスの一環であることを認識し、個人情報保護法に基づき、お客様の個人情報を適切に管理しています。

リスクマネジメント

当社の企業活動の継続的・安定的な推進を阻害するリスクを特定して発生を未然に防止し、緊急事態の発生には迅速な対応をするための体制を整備しています。

■ リスクアセスメント

リスク管理委員会では、毎年PDCAサイクルに基づいたリスクアセスメントを実施し、当社を取り巻くリスクを認識して重要リスクについては対応策を実施しております。

■ BCP(事業継続計画)

大規模地震の発生や、感染症によるパンデミックに備え、社員の安全を確保すると同時に、当社お客様の事業継続を支援する体制を構築し、その手法、手段を当社グループ内に浸透させることを目的に事業継続計画を策定いたしました。お客様の信頼に応えるため、今後も緊急事態に備えた対策を進めてまいります。

■ 事業等のリスク

事業等のリスクとして下記10項目を認識し、有価証券報告書に記載しております。

1. 価格競争
2. 原油価格の高騰
3. 事故による影響
4. 情報システム関連
5. 法的規制
6. 固定資産の価値
7. 海外展開
8. 特定業界・特定取引先への依存
9. 退職給付債務の変動による影響
10. その他の主な変動要因

 リスクに関する詳細は有価証券報告書をご覧ください。
<https://www.maruzenshowa.co.jp/ir/library/>



コンプライアンス等の各種方針を
まとめた「方針手帳」を全社員に配布

財務・非財務ハイライト

項目		単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
財務	経営成績												
	売上高	(百万円)	89,486	94,672	99,902	104,824	110,685	116,967	122,801	121,136	136,850	140,861	140,194
	営業利益	(百万円)	4,289	4,770	5,293	5,555	6,091	7,502	8,877	9,851	11,820	12,692	13,204
	経常利益	(百万円)	4,699	5,391	5,864	6,149	6,786	8,315	9,477	10,490	12,567	13,781	14,271
	親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,123	3,660	3,978	4,420	4,699	5,937	8,030	6,748	8,579	8,931	9,741
	設備投資額	(百万円)	7,195	1,468	2,625	3,905	4,005	3,938	6,575	12,110	10,679	7,237	6,572
	減価償却費	(百万円)	3,025	3,163	3,263	3,219	3,344	3,557	4,220	4,157	4,486	4,868	4,955
	財政状況												
	資産の部 ^{※1}	(百万円)	107,784	115,601	113,962	122,231	127,608	130,167	144,176	157,922	170,919	177,443	191,357
	負債の部 ^{※1}	(百万円)	45,799	48,222	45,740	48,526	46,511	43,779	51,679	57,063	62,404	61,358	63,416
	純資産の部	(百万円)	61,985	67,379	68,222	73,705	81,096	86,388	92,497	100,858	108,514	116,085	127,941
	キャッシュ・フロー												
	営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,234	6,880	6,588	6,486	7,592	8,705	10,636	11,376	12,239	16,501	14,514
	投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 6,825	△ 4,821	△ 1,874	△ 3,528	△ 4,373	△ 3,680	△ 13,184	△ 11,324	△ 11,007	△ 6,093	△ 4,069
	財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,544	△ 1,695	△ 1,648	△ 1,067	△ 2,541	△ 1,814	4,622	△ 39	2,672	△ 3,605	△ 6,660
	現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,688	15,101	18,147	19,996	20,710	23,896	25,975	25,887	30,250	37,237	41,202
	1株当たり指標 ^{※2}												
	BPS	(円)	3,458.16	3,759.74	3,807.60	4,114.02	4,234.74	4,255.43	4,475.06	4,884.07	5,259.39	5,628.39	6,283.23
	EPS	(円)	174.48	204.51	222.30	247.03	258.06	298.97	396.23	332.73	423.02	440.37	481.19
	1株当たり配当金	(円)	40	45	50	55	60	65	70	75	85	100	130
	財務指標												
	売上高営業利益率	(%)	4.8	5.0	5.3	5.3	5.5	6.4	7.2	8.1	8.6	9.0	9.4
	自己資本比率 ^{※1}	(%)	57.4	58.2	59.8	60.2	63.5	66.3	63.0	62.7	62.4	64.3	65.8
	ROE	(%)	5.2	5.7	5.9	6.2	6.1	7.1	9.1	7.1	8.3	8.1	8.1
	ROA ^{※3}	(%)	3.0	3.3	3.5	3.7	3.8	4.6	5.9	4.5	5.2	5.1	5.3
	配当性向	(%)	22.9	22.0	22.5	22.3	23.3	21.7	17.7	22.5	20.1	22.7	27.0
非財務 ^{※4}	従業員数	(人)	1,072	1,063	1,079	1,057	1,113	1,140	1,153	1,152	1,122	1,110	1,106
	女性管理職比率	(%)	2.8	1.9	1.0	1.0	1.4	1.9	2.4	2.3	2.3	2.4	3.0
	平均勤続年数	(年)	17.6	17.5	17.4	17.4	17.1	16.9	16.6	16.4	16.9	16.4	16.3
	平均有給休暇取得率	(%)	—	—	—	—	—	—	—	42.6	51.1	48.8	51.6
	平均有給休暇取得日数	(日)	—	—	—	—	—	—	—	9.0	10.6	9.8	9.9
	育児休業取得率	(%)	2.9	10.0	6.1	10.0	5.0	7.7	4.0	14.3	12.0	20.8	70.8
	CO ₂ 排出量 (Scope1+2) ^{※5}	(t-CO ₂)	—	16,742	16,108	15,618	17,251	17,557	16,369	14,506	15,324	14,695	13,974
	Scope1	(t-CO ₂)	—	8,602	7,887	7,567	8,613	8,022	7,777	5,633	5,796	5,405	4,773
	Scope2	(t-CO ₂)	—	8,139	8,221	8,051	8,639	9,535	8,592	8,873	9,528	9,290	9,200

※1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前は、当該会計基準等を考慮して表記しています。

※2 当社は2018年10月に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年3月期以前は、株式併合を考慮して表記しています。

※3 ROAは、親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産で算出しています。

※4 当社単体の数値です。

※5 Scope1、Scope2の数値は切り捨てで表示しており、合計値が合わない場合があります。

基本情報

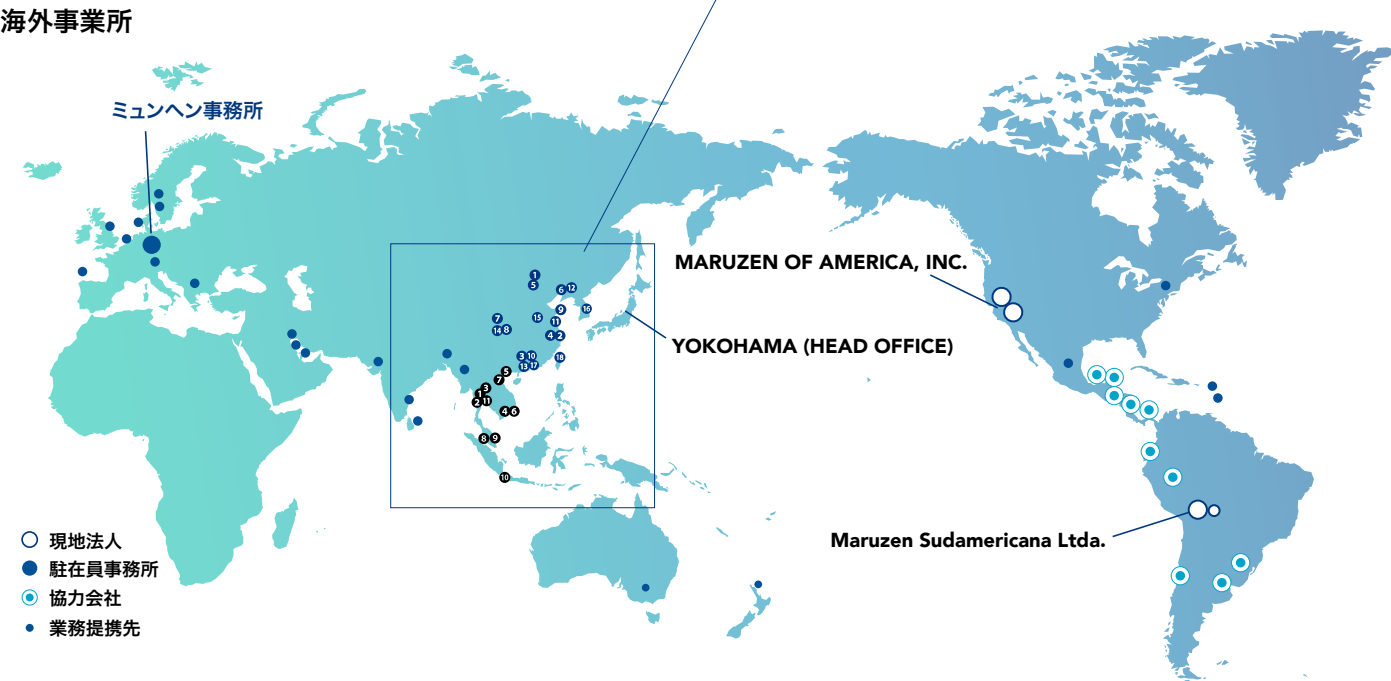
物流ネットワーク

多様なニーズに応える高品質な国内外に広がる物流ネットワークを構築しています。

国内事業所



海外事業所



中国 東アジア : 18拠点

- ① 北京事務所
- ② 上海代表処
- ③ 丸全昭和 (広州) 物流有限公司
- ④ 丸全昭和 (広州) 物流有限公司上海分公司
- ⑤ 丸全昭和 (広州) 物流有限公司天津分公司
- ⑥ 丸全昭和 (広州) 物流有限公司大連連絡事務所
- ⑦ 丸全昭和 (広州) 物流有限公司西安連絡事務所
- ⑧ 重慶丸全浩航物流有限公司 武漢連絡事務所
- ⑨ 丸全昭和 (広州) 物流有限公司青島連絡事務所
- ⑩ 丸全昭和 (広州) 物流有限公司深圳連絡事務所

- ⑪ 丸全電産儲運(平湖)有限公司
- ⑫ 丸全電産儲運(平湖)有限公司 大連分公司
- ⑬ 丸全電産儲運(平湖)有限公司 東莞分公司
- ⑭ 重慶丸全浩航物流有限公司
- ⑮ 徐州丸全外運有限公司
- ⑯ 丸全昭和(韓国)株式会社
- ⑰ 丸全昭和(香港)有限公司
- ⑱ 丸全台昭股份有限公司

東南アジア : 11拠点

- ① MARUZEN SHOWA (Thailand) LTD.
- ② UNITED THAI LOGISTICS CO.,LTD.
- ③ UNITED THAI WAREHOUSE CO., LTD.
- ④ UNITHAI MARUZEN LOGISTICS (VIETNAM) CORP.
- ⑤ UNITHAI MARUZEN LOGISTICS (VIETNAM) CORP.HA NOI OFFICE
- ⑥ MARUZEN DENSAN LOGISTICS VIETNAM CO.,LTD.
- ⑦ MARUZEN DENSAN LOGISTICS VIETNAM CO.,LTD. HA NOI BRANCH OFFICE
- ⑧ MARUZEN SH LOGISTICS SDN. BHD.
- ⑨ 丸全昭和新加坡有限公司
- ⑩ PT.MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYO
- ⑪ SIAM MARUZEN SHOWA CO.,LTD.

基本情報

会社情報/株式の状況

会社情報

商号 丸全昭和運輸株式会社
創立 1931年(昭和6年)8月17日
資本金 10,127,912,694円
従業員 1,106名(連結3,709名)
本社 横浜市中区南仲通二丁目15番地

株式の状況

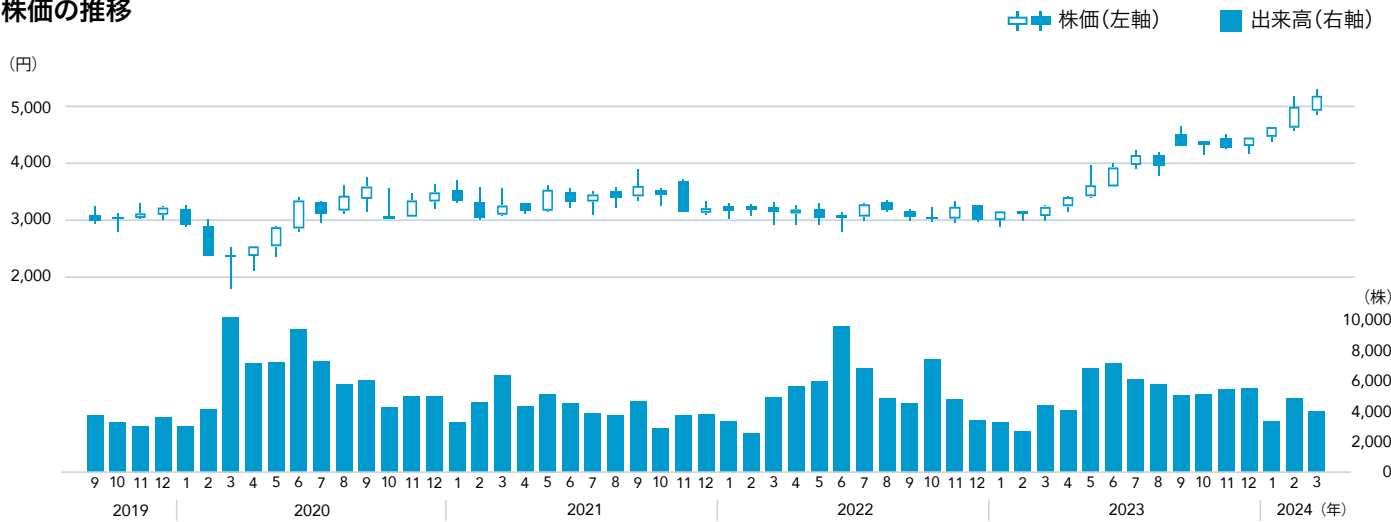
発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 20,618,244株(内自己株式252,234株)
株主数 4,040名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,112	10.37
丸全商事株式会社	1,645	8.08
明治安田生命保険相互会社	1,219	5.98
株式会社横浜銀行	903	4.43
丸全昭和運輸取引先持株会	882	4.33
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	778	3.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	653	3.20
横浜振興株式会社	441	2.16
日本生命保険相互会社	402	1.97
損害保険ジャパン株式会社	300	1.47

※持株比率は自己株式(252,234株)を控除して計算しております。

株価の推移



ホームページのご案内
<https://www.maruzenshowa.co.jp/>

所有者別株式数分布

